

令和5年
第2回

Business Survey Index

鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和5年5月1日実施〕

目次

Table of Contents

| | |
|-----------------------|----|
| 御利用にあたって | 1 |
| 調査結果要約 | 2 |
| 調査結果 | |
| 1 業界の景気判断（全産業） | 5 |
| 2 自己企業の売上高判断（全産業） | 7 |
| 3 自己企業の経常利益判断（全産業） | 9 |
| 4 生産数量の判断（製造業） | 11 |
| 5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業） | 12 |
| 6 生産設備の規模判断（製造業） | 12 |
| 7 設備投資の動向（全産業） | 13 |
| 8 資金繰りの判断（全産業） | 14 |
| 9 企業経営上の問題点（全産業） | 15 |
| 10 自由記入欄の傾向 | 16 |
| 統計表 | 18 |
| 調査票 | 27 |

令和5年6月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで
電話 0857-26-7103 / ファクシミリ 0857-23-5033
メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

(1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

(2) 調査時点 令和 5 年 5 月 1 日現在

(3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

(4) 有効回答率

| 区 分 | 調 査 対 象 数 | 有 効 回 答 数 | 有 効 回 答 率 | 区 分 | 調 査 対 象 数 | 有 効 回 答 数 | 有 効 回 答 率 |
|--------|--------------|--------------|--------------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 製造業 | 116 | 98 | 84.5% | 非製造業 | 184 | 128 | 69.6% |
| 食料品 | 21 | 18 | 85.7% | 建設業 | 27 | 22 | 81.5% |
| 衣服・その他 | 9 | 8 | 88.9% | 運輸・通信業 | 25 | 18 | 72.0% |
| パルプ・紙 | 7 | 6 | 85.7% | 卸売・小売業 | 38 | 23 | 60.5% |
| 金属製品 | 9 | 8 | 88.9% | サービス業 | 76 | 50 | 65.8% |
| 一般機械 | 11 | 9 | 81.8% | その他産業 | 18 | 15 | 83.3% |
| 電気機械 | 41 | 34 | 82.9% | | | | |
| その他製造業 | 18 | 15 | 83.3% | 合計 | 300 | 226 | 75.3% |

2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。（「3 割合の算出方法（2）」を参照）

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳（構成比）が 100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】（当該業種の当該項目の選択肢回答数／当該業種の当該項目の有効回答数）×100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、令和 2 年度経済活動別名目県内総生産（GDP）をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】製造業 $\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots) / \Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)$

4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期（第 1 四半期）
- ・「Ⅱ」 4-6 月期（第 2 四半期）
- ・「Ⅲ」 7-9 月期（第 3 四半期）
- ・「Ⅳ」 10-12 月期（第 4 四半期）

令和5年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】調査対象：300事業所 / 有効回答：226事業所 / 有効回答率：75.3%

【回答の内訳】製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇(増加)と回答した割合」から「下降(減少)と回答した割合」を差し引いた値

1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、令和5年4-6月期は「6」となり、2期ぶりのプラス。
- 基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 製造業、非製造業ともに2期ぶりのプラス。
- 先行きの7-9月期は「13」と、改善の見通し。

○令和5年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「6」。前期「-20」から改善。
- ・ 全体の基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

ポイント

- ・ 製造業：食料品、衣服・その他がプラス。
- ・ 非製造業：卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業がプラス。

○7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「13」と、改善の見通し。
- ・ 10-12月期は「13」と、横ばいの見通し。

ポイント

- ・ 製造業：7-9月期は「-10」、衣服・その他、食料品、その他製造業でマイナスの見通し。
- ・ 非製造業：7-9月期は「19」、その他産業、建設業、サービス業、運輸・通信業でプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|--------|-------|-------|-------|---------|
| 平成 26年 | 6 | -37 | 9 | 14 |
| 27年 | -18 | 0 | 1 | 12 |
| 28年 | -19 | -10 | 2 | 8 |
| 29年 | -16 | 1 | 3 | 24 |
| 30年 | -11 | -7 | 0 | 14 |
| 令和 1年 | -25 | -9 | 3 | 7 |
| 2年 | -23 | -68 | -12 | 13 |
| 3年 | -27 | -22 | -6 | 20 |
| 4年 | -27 | -13 | -7 | 7 |
| 5年 | -20 | 6 | (13) | (13) |

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

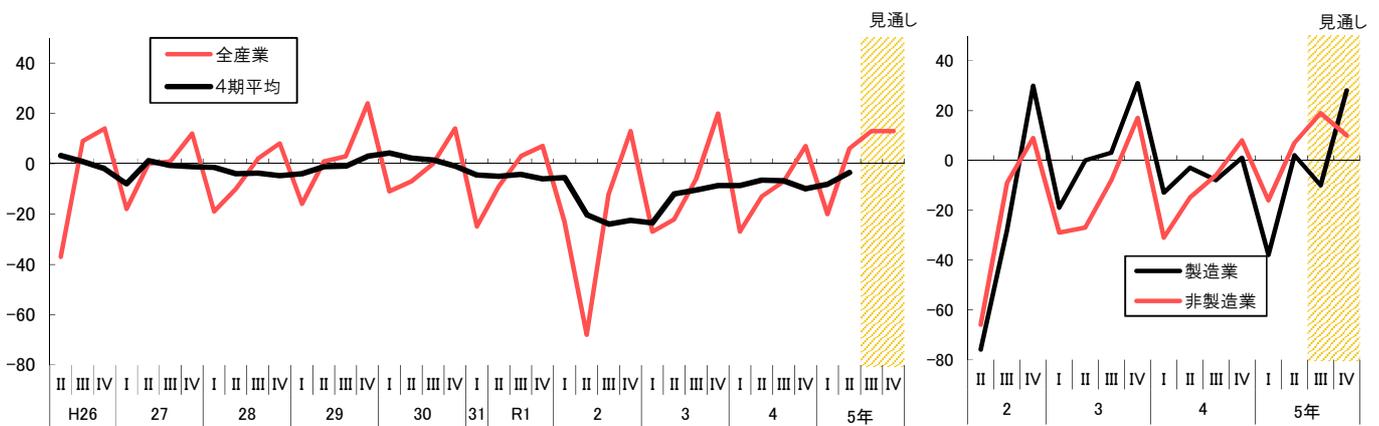
| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和 2年 | -32 | -76 | -28 | 30 |
| 3年 | -19 | 0 | 3 | 31 |
| 4年 | -13 | -3 | -8 | 1 |
| 5年 | -38 | 2 | (-10) | (28) |

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

| | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
|-------|-------|-------|-------|---------|
| 令和 2年 | -21 | -66 | -9 | 9 |
| 3年 | -29 | -27 | -8 | 17 |
| 4年 | -31 | -15 | -6 | 8 |
| 5年 | -16 | 7 | (19) | (10) |

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。()内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】・ 横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」(以下同じ)。
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

○ 景況感の基調判断

(1) 最近の動向

全体の基調は、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。

(2) 先行きに関する留意点

依然として人手不足や原材料費、電気料金の高騰に関するコメントが多く寄せられており、なかには「企業努力では賄いきれなくなっている」などの厳しい意見も寄せられている。

2 業種別の状況

○ 業界の景気判断

【製造業】：食料品、衣服・その他がプラス。金属製品、電気機械など4業種がマイナス。

【非製造業】：卸売・小売業、サービス業など3業種がプラス。

○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：金属製品、一般機械など4業種がマイナス。食料品がプラス。

【非製造業】：建設業、その他産業など4業種がマイナス。運輸・通信業がプラス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

| | 前回 R5年1-3月期 | 今回 4-6月期 | 3か月後予想 7-9月期 | 6か月後予想 10-12月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|----------------|-------------|-----------------|-------------------|-------------------------|
| 全産業 | -20 | 6 | 13 | 13 | |
| 製造業 | -38 | 2 | -10 | 28 | |
| 食料品 | -88 | 39 | -28 | 50 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | 14 | 13 | -50 | -13 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | -33 | -17 | 0 | 17 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | -14 | -25 | 0 | 25 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -20 | -11 | 0 | 0 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | -49 | -21 | 9 | 24 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | 7 | 0 | -14 | 29 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | -16 | 7 | 19 | 10 | |
| 建設業 | -4 | 0 | 23 | 0 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | -48 | 11 | 12 | 29 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | -13 | 17 | 0 | 10 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | -26 | 12 | 17 | 10 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | -6 | 0 | 29 | 8 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

| | 前回 R5年1-3月期 | 今回 4-6月期 | 3か月後予想 7-9月期 | 6か月後予想 10-12月期 | 含まれる主な業種 |
|--------|----------------|-------------|-----------------|-------------------|-------------------------|
| 全産業 | -16 | -11 | 5 | 18 | |
| 製造業 | -41 | -9 | -8 | 20 | |
| 食料品 | -76 | 11 | -16 | 67 | 畜産品、水産品、パン・菓子 |
| 衣服・その他 | -14 | -13 | -50 | 13 | 外衣・シャツ、下着、和装製品 |
| パルプ・紙 | -33 | 0 | 20 | -20 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| 金属製品 | -57 | -38 | 0 | 29 | 建設用・建築用金属製品 |
| 一般機械 | -10 | -33 | -11 | -44 | はん用機械器具、生産品機械器具 |
| 電気機械 | -49 | -26 | 16 | 13 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| その他製造業 | -7 | 0 | -36 | 14 | 飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| 非製造業 | -11 | -12 | 8 | 18 | |
| 建設業 | 4 | -45 | 14 | -10 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| 運輸・通信業 | -48 | 11 | 6 | 35 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| 卸売・小売業 | -4 | -4 | -5 | 19 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| サービス業 | -22 | -4 | 15 | 11 | 放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備 |
| その他産業 | 0 | -15 | 8 | 25 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸 |

○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

【製造業】

- ・原材料仕入価格上昇を販売価格に十分転嫁できない。適材な人材を確保できない。【食料品】
- ・人件費に次いで負担の大きい電力費の大幅値上げなど、価格転嫁が難しく利益率が低下。【衣服・その他】
- ・業界全体の景気不振に加え、電気料金値上げや物価高騰の影響で原価に大きい影響がある状況。コスト削減と仕入れ価格、業者の見直しを実施している。【一般機械】
- ・部材の高騰が異常で企業努力では賄いきれなくなっている。【電気機械】

【非製造業】

- ・原材料高騰、物流コスト増などにより価格高騰・物価高の状況。その状況下から売上は前年を上回るも客数や買い上げ点数は減少傾向。人件費の単価高騰に加え、電気代の高騰は大きく営業利益を削ぐ要因となっている状況。【卸売・小売】
- ・人員がなかなか揃わない。かといって、人員を確保すると人件費が増大する。物価高騰分が価格に転嫁できない。【サービス業】

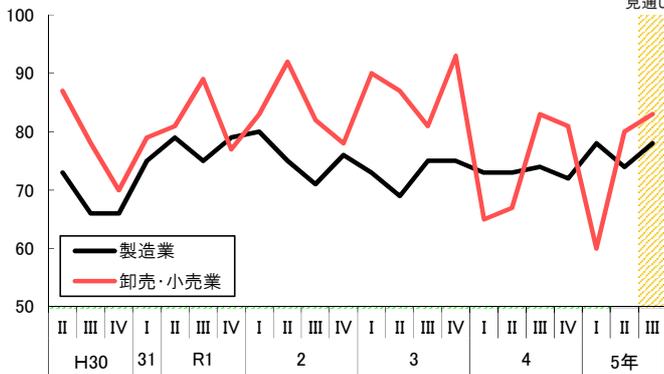
3 その他の主な指標

- 在庫水準
「適正」の割合は、製造業でやや減少、卸売・小売業で増加。BSIは、製造業でやや低下、卸売・小売業で低下。
- 設備投資
実施の割合は製造業で増加。非製造業でやや減少。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点
製造業は「原材料等価格高」の割合が、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

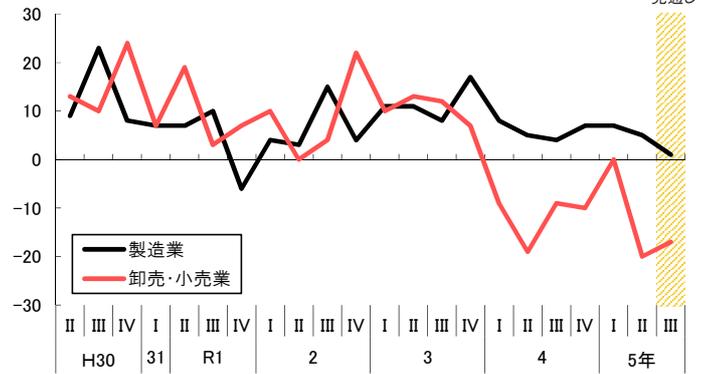
- 在庫水準
 - ・ 製造業:「適正」74%、「過大」16%、「不足」11%で、BSIは「5」。来期のBSIはやや低下の見通し。
 - ・ 卸売・小売業:「適正」80%、「過大」0%、「不足」20%で、BSIは「-20」。来期のBSIはやや上昇の見通し。

【ポイント】「適正」の割合は製造業で減少、卸売・小売業で増加。

【図2】在庫水準が「適正」の割合の推移(%)



【図3】在庫水準BSI(過大-不足)の推移

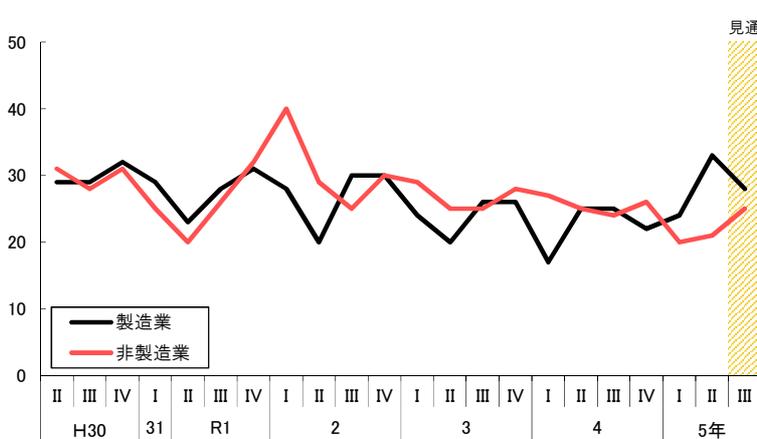


○ 設備投資

- ・ 製造業:令和5年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は33%で、前期から増加。来期は減少の見通し。
- ・ 非製造業:令和5年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は21%で、前期からやや増加。来期はやや増加の見通し。

【ポイント】投資目的は、製造業で「合理化・省力化」の割合が最大、非製造業で「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



【表6】経営強化投資の実施割合(%)

| 業種 | 前回 | 今回 | 3か月後予想 |
|--------|----------|---------|--------|
| | R5年1-3月期 | 5年4-6月期 | 7-9月期 |
| 製造業 | 9 | 14 | 11 |
| 食品 | 11 | 17 | 17 |
| 衣服・その他 | — | — | — |
| パルプ・紙 | 0 | 0 | 17 |
| 金属製品 | 12 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 11 | 11 | — |
| 電気機械 | 9 | 9 | 11 |
| その他製造業 | 0 | 14 | 0 |
| 非製造業 | 4 | 6 | 6 |
| 建設業 | 0 | 9 | 5 |
| 運輸・通信業 | 0 | 11 | 6 |
| 卸売・小売業 | 9 | 9 | 4 |
| サービス業 | 2 | 0 | 4 |
| その他産業 | 7 | 7 | 7 |

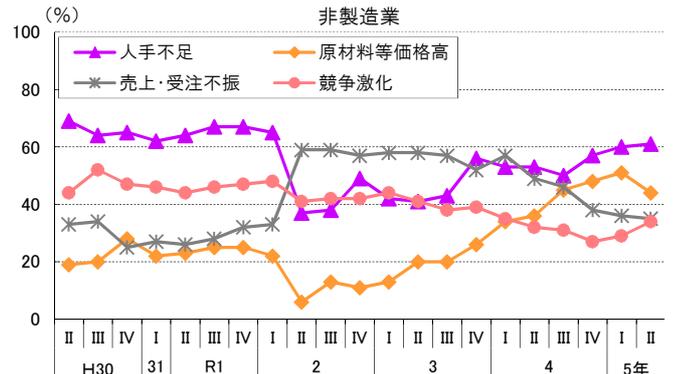
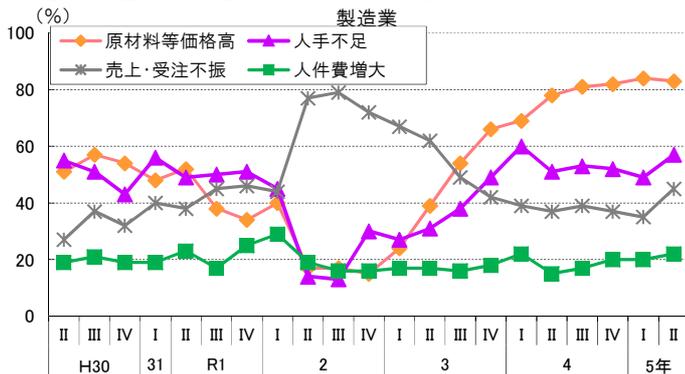
※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

○ 経営上の問題点

- ・ 製造業:「原材料等価格高」が83%と割合が最大。次いで「人手不足」57%、「売上・受注不振」45%となった。
- ・ 非製造業:「人手不足」が61%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」44%、「売上・受注不振」35%となった。

【ポイント】製造業、非製造業ともに「人手不足」の割合が増大傾向。

【図5】経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



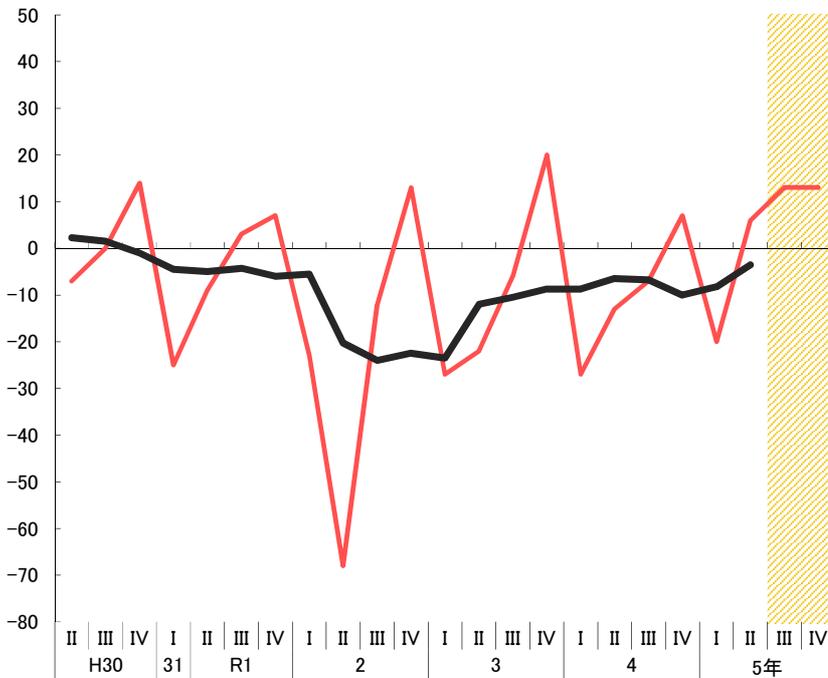
ポイント

令和5年4-6月期の景気判断BSIは「6」と2期ぶりのプラス。基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの7-9月期は「13」と改善の見通し。

■ 図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和5年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「6」と2期ぶりのプラス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期は「13」、10-12月期は「13」となる見通し。

業種別の状況

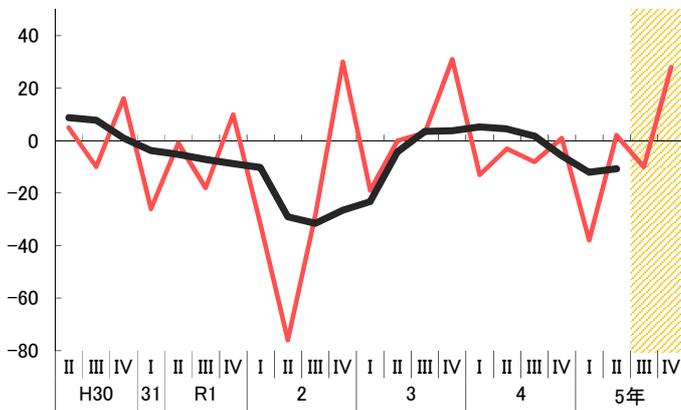
【製造業】

- 足元の令和5年4-6月期が「2」と2期ぶりのプラス。
- 食料品、衣服・その他がプラス。
- 先行きの7-9月期は「-10」、10-12月期は「28」となる見通し。

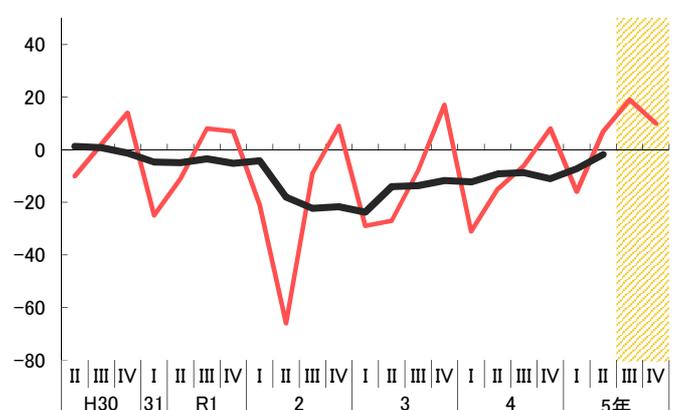
【非製造業】

- 足元の令和5年4-6月期は、BSIが「7」と2期ぶりのプラス。
- 卸売・小売業、サービス業、運輸・通信業がプラス。
- 先行きの7-9月期は「19」、10-12月期は「10」となる見通し。

製造業



非製造業



■ 表1 業界の景気判断BSI

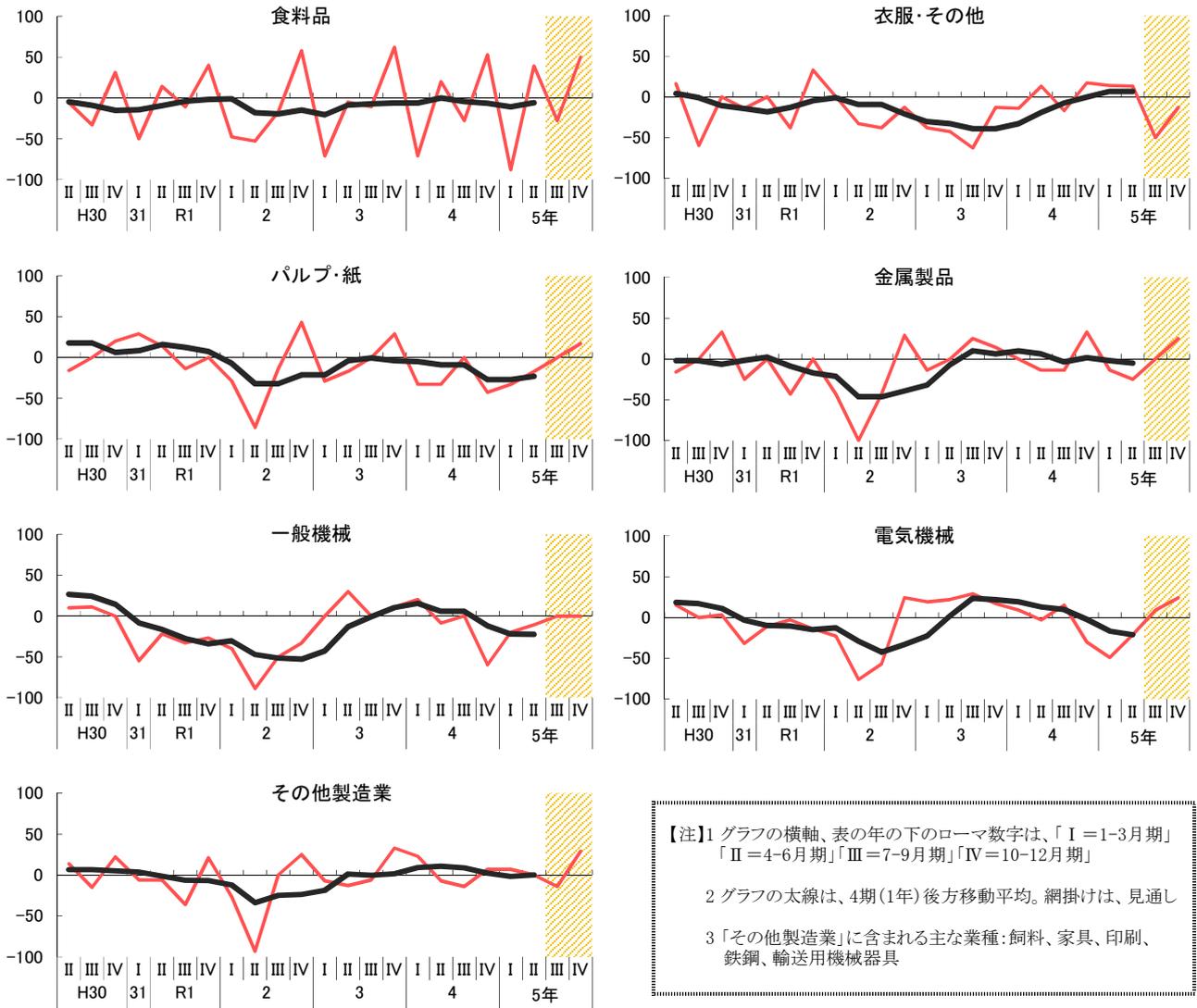
← 見通し →

| | | R3年 | | | | R4年 | | | | R5年 | | | |
|------|----------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|------------|-------------|---------|--|
| | | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | |
| | | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | |
| 全産業 | 上昇 | 12 | 18 | 31 | 12 | 17 | 16 | 24 | 11 | (19) 24 | (14) 24 | 21 | |
| | 変わらない | 44 | 49 | 50 | 41 | 47 | 52 | 52 | 51 | (47) 52 | (48) 51 | 50 | |
| | 下降 | 33 | 24 | 11 | 40 | 29 | 22 | 17 | 31 | (13) 18 | (9) 10 | 8 | |
| | BSI (上昇-下降) | -22 | -6 | 20 | -27 | -13 | -7 | 7 | -20 | (6) 6 | (6) 13 | 13 | |
| 製造業 | BSI | 0 | 3 | 31 | -13 | -3 | -8 | 1 | -38 | (8) 2 | (-1) -10 | 28 | |
| 非製造業 | BSI | -27 | -8 | 17 | -31 | -15 | -6 | 8 | -16 | (6) 7 | (7) 19 | 10 | |

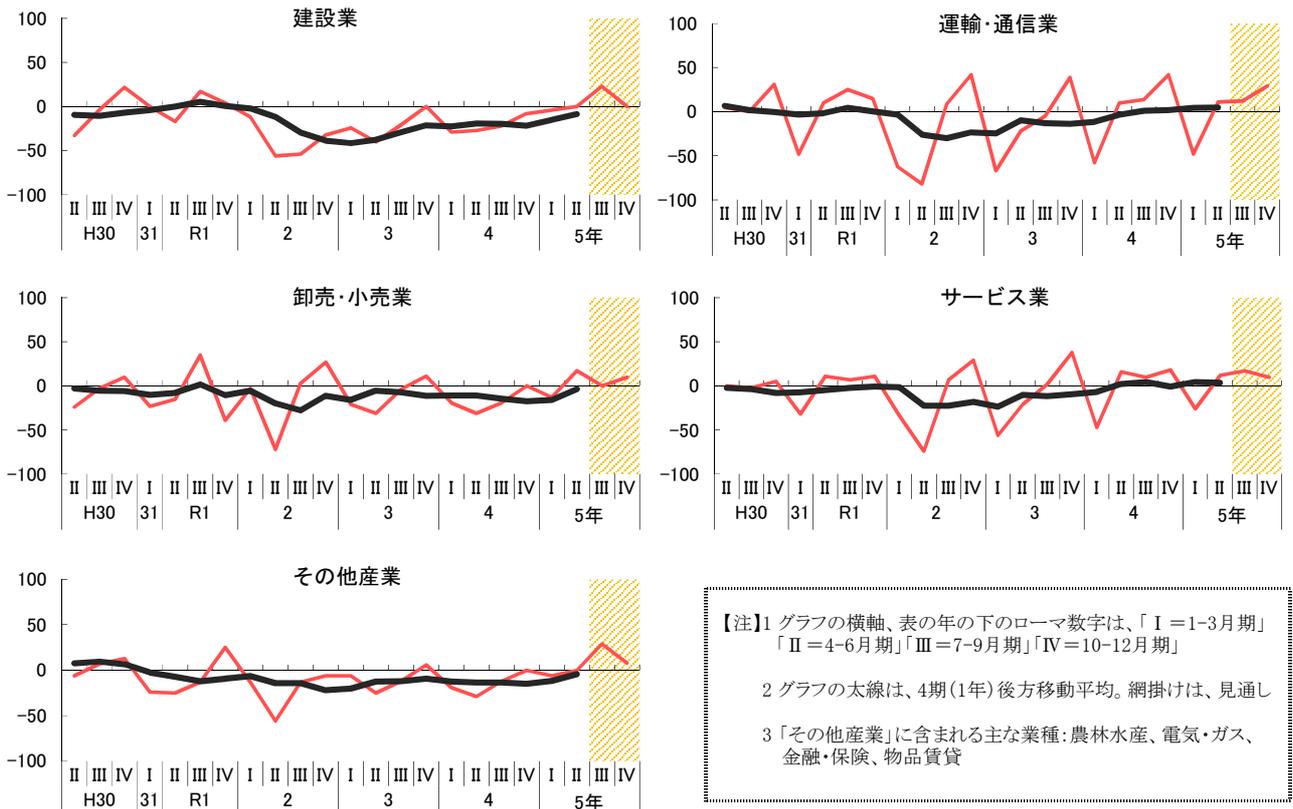
【注】 ()内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

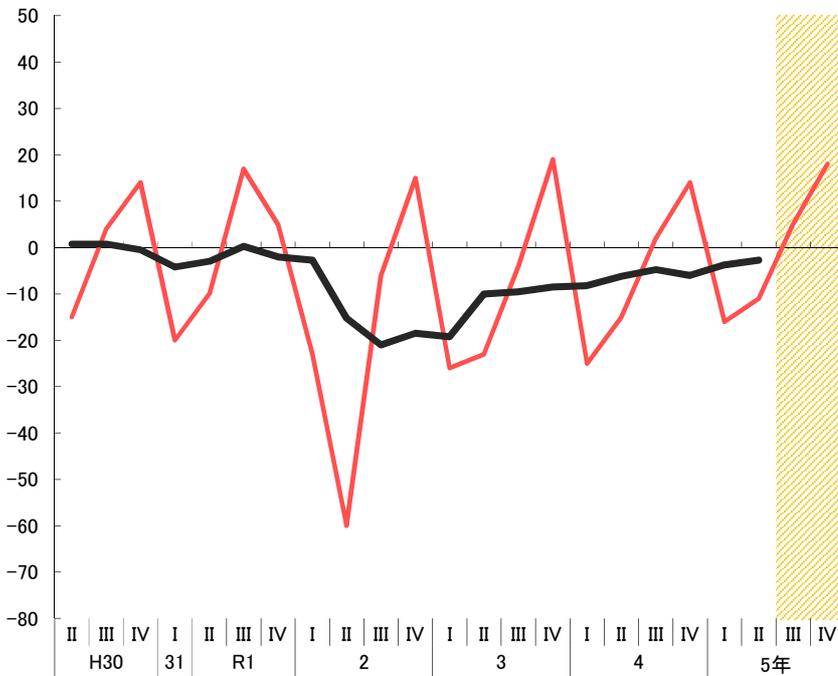
ポイント

令和5年4-6月期の売上高判断BSIは「-11」と2期連続のマイナス。基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。先行きの7-9月期は「5」となる見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和5年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-11」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期は「5」、10-12月期は「18」となる見通し。

業種別の状況

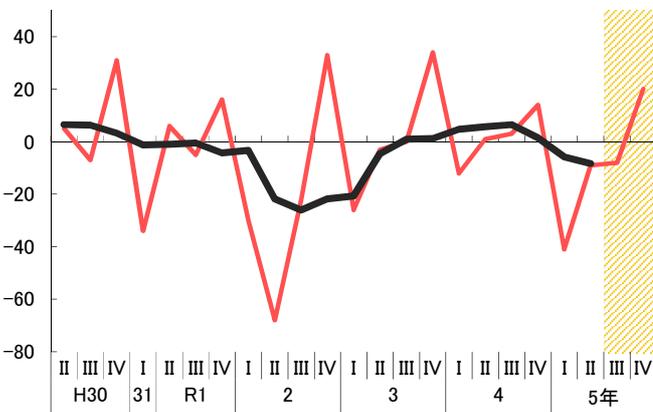
【製造業】

- 足元の令和5年4-6月期は、BSIが「-9」と2期連続のマイナス。
- 金属製品、一般機械など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-8」、10-12月期は「20」となる見通し。

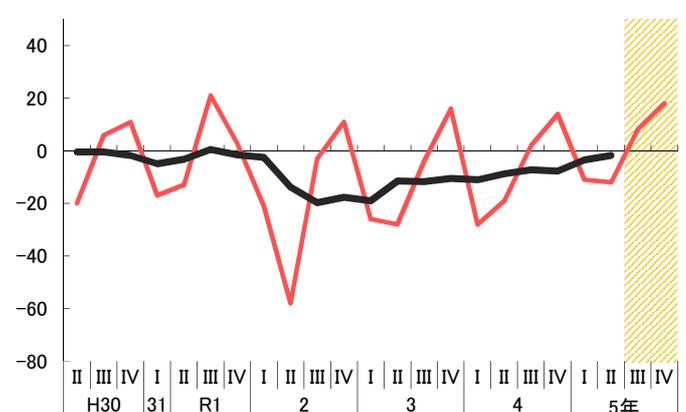
【非製造業】

- 足元の令和5年4-6月期は、BSIが「-12」と2期連続のマイナス。
- 運輸・通信業を除く4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「8」、10-12月期は「18」となる見通し。

製造業



非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

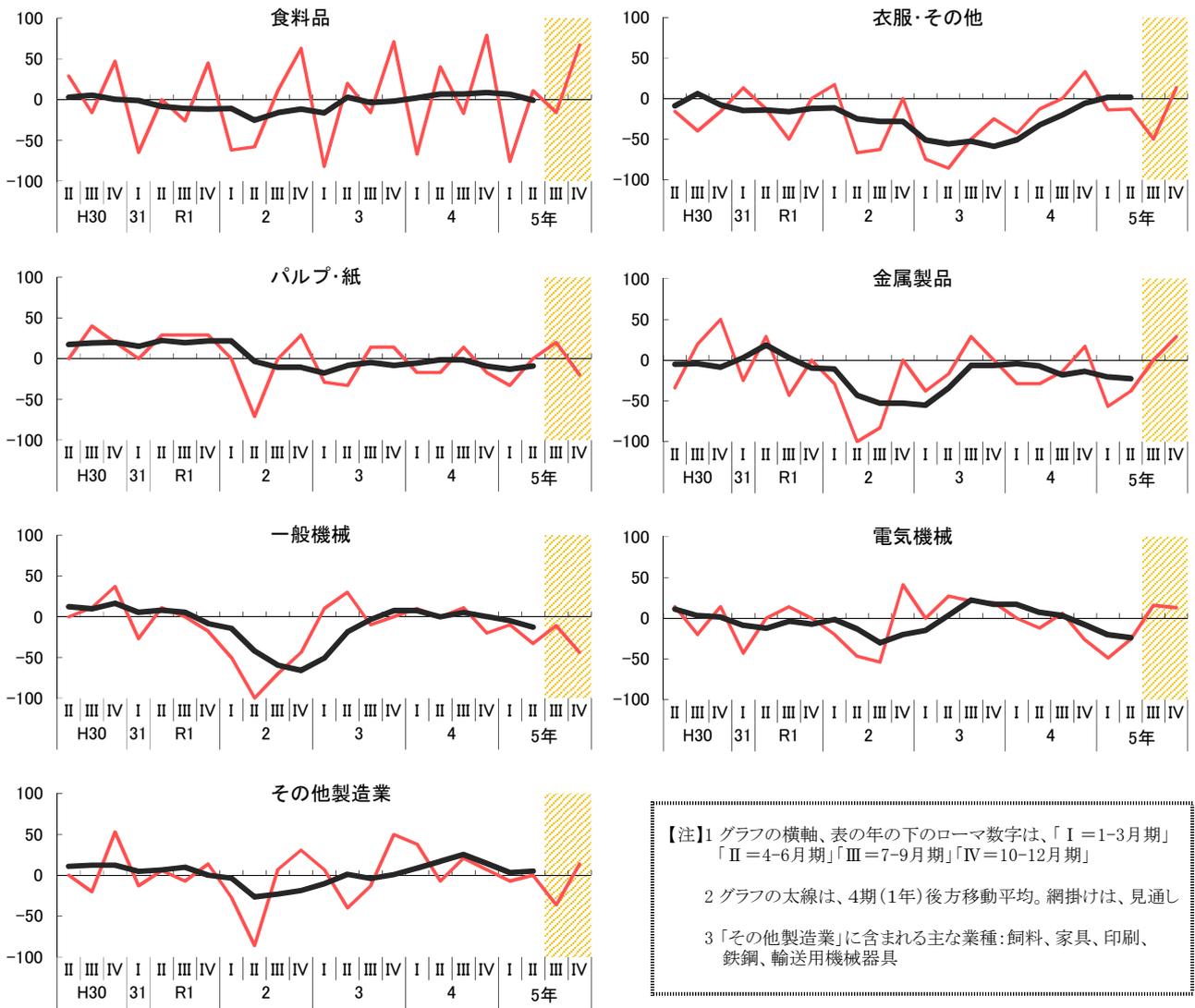
← 見通し →

| | | R3年 | | | R4年 | | | | R5年 | | | |
|------|----------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------------|-------------|---------|
| | | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ |
| | | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
| 全産業 | 増加 | 16 | 21 | 34 | 19 | 19 | 23 | 34 | 15 | (24) 20 | (18) 24 | 28 |
| | 変わらない | 44 | 54 | 51 | 37 | 46 | 57 | 46 | 53 | (54) 49 | (68) 56 | 62 |
| | 減少 | 40 | 25 | 15 | 44 | 35 | 20 | 20 | 32 | (23) 31 | (14) 20 | 10 |
| | BSI (増加-減少) | -23 | -4 | 19 | -25 | -15 | 2 | 14 | -16 | (1) -11 | (5) 5 | 18 |
| 製造業 | BSI | -3 | 0 | 34 | -12 | 1 | 3 | 14 | -41 | (10) -9 | (-11) -8 | 20 |
| 非製造業 | BSI | -28 | -4 | 16 | -28 | -19 | 2 | 14 | -11 | (-1) -12 | (8) 8 | 18 |

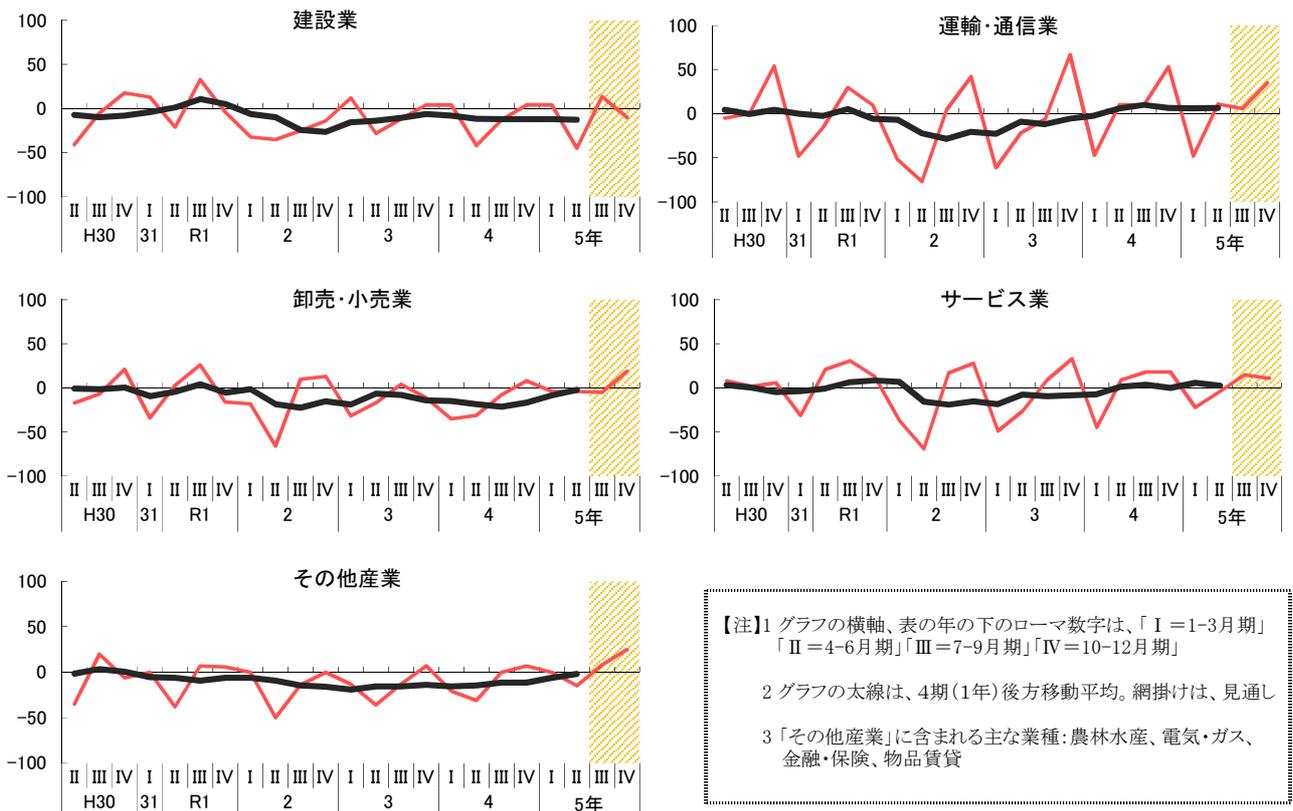
【注】()内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



3 自己企業の経常利益判断（全産業）

詳しくは… 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

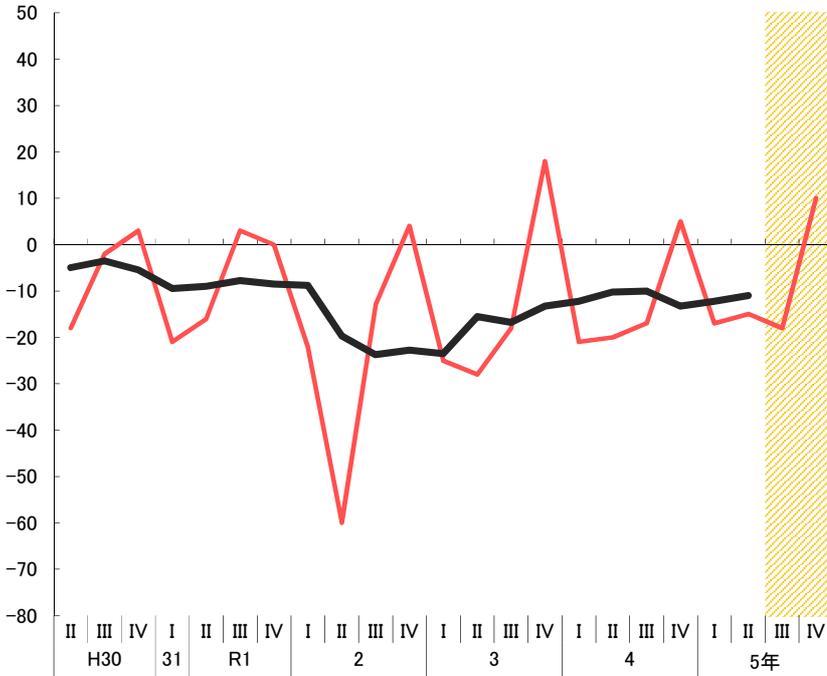
ポイント

令和5年4-6月期の経常利益判断BSIは「-15」と2期連続のマイナス。基調としては、なお足踏みが続く。先行きの7-9月期は「-18」の見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

全産業



概況

- 令和5年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-15」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、なお足踏みが続く。
- 先行きの7-9月期は「-18」、10-12月期は「10」となる見通し。

業種別の状況

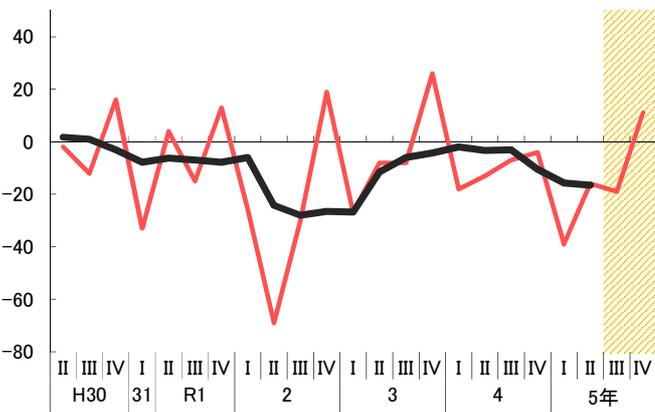
【製造業】

- 足元の令和5年4-6月期は、BSIが「-16」と6期連続のマイナス。
- 食料品、その他製造業を除く5業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-19」、10-12月期は「11」となる見通し。

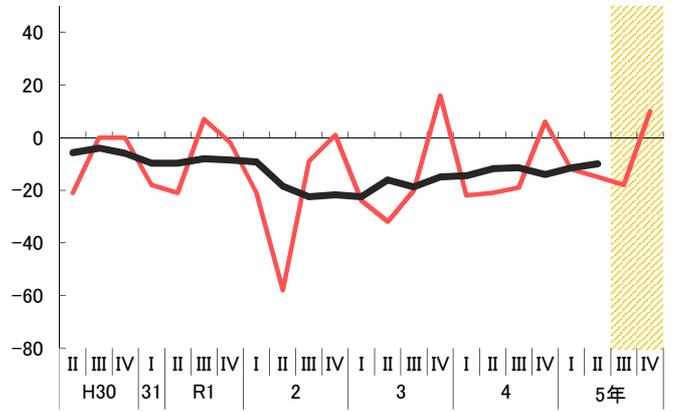
【非製造業】

- 足元の令和5年4-6月期は、BSIが「-15」と2期連続のマイナス。
- 建設業、卸売・小売業など3業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-18」、10-12月期は「10」となる見通し。

製造業



非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

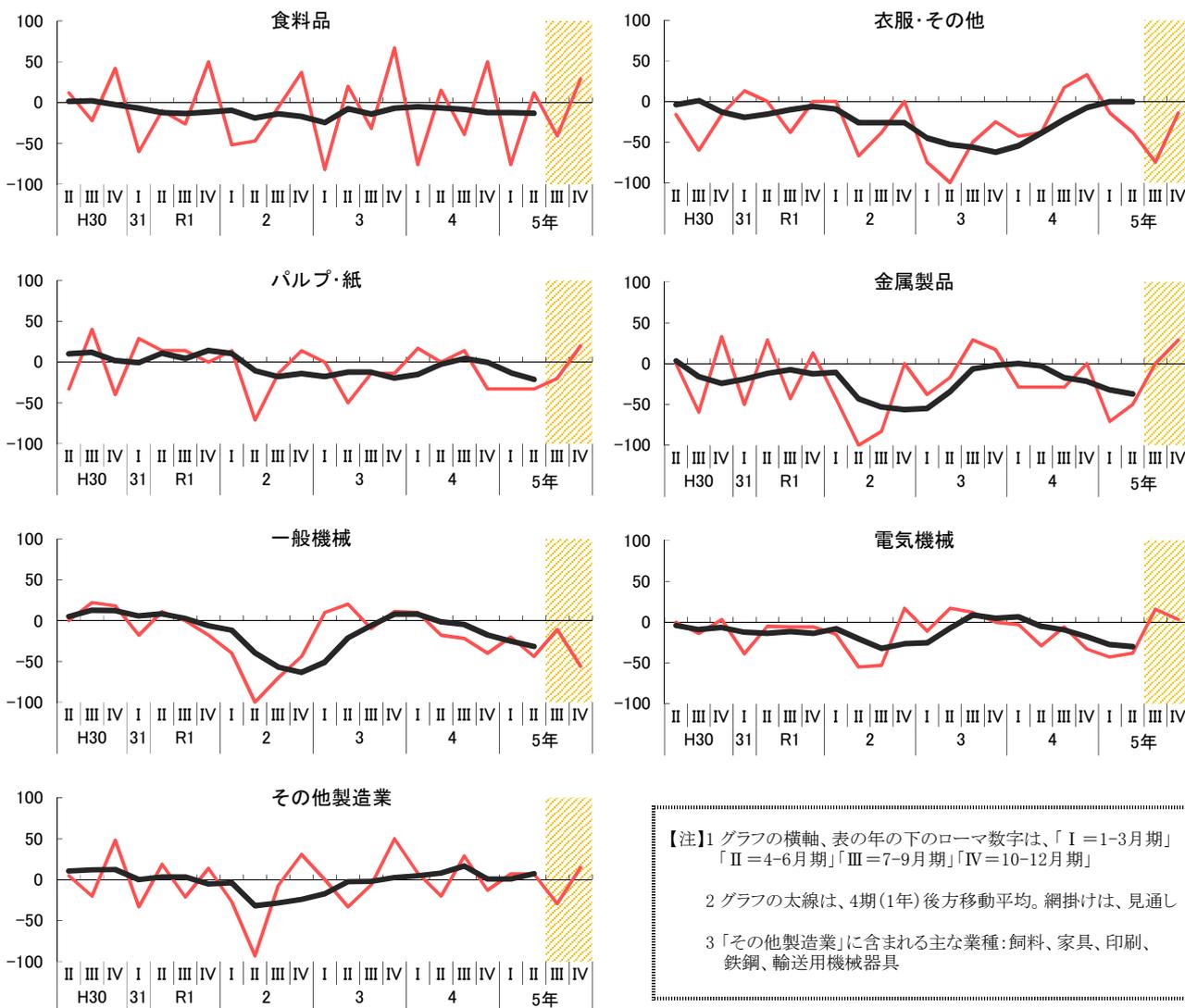
← 見通し →

| | | R3年 | | | R4年 | | | | R5年 | | | |
|------|----------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|
| | | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ |
| | | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 |
| 全産業 | 増加 | 15 | 15 | 33 | 20 | 19 | 17 | 28 | 17 | (21) | (13) | 27 |
| | 変わらない | 43 | 53 | 51 | 39 | 43 | 50 | 48 | 49 | (50) | (66) | 57 |
| | 減少 | 42 | 33 | 16 | 41 | 38 | 34 | 24 | 34 | (29) | (22) | 17 |
| | BSI (増加-減少) | -28 | -18 | 18 | -21 | -20 | -17 | 5 | -17 | (-8) | (-9) | 10 |
| 製造業 | BSI | -8 | -8 | 26 | -18 | -13 | -7 | -4 | -39 | (6) | (-11) | 11 |
| 非製造業 | BSI | -32 | -20 | 16 | -22 | -21 | -19 | 6 | -12 | (-12) | (-9) | 10 |

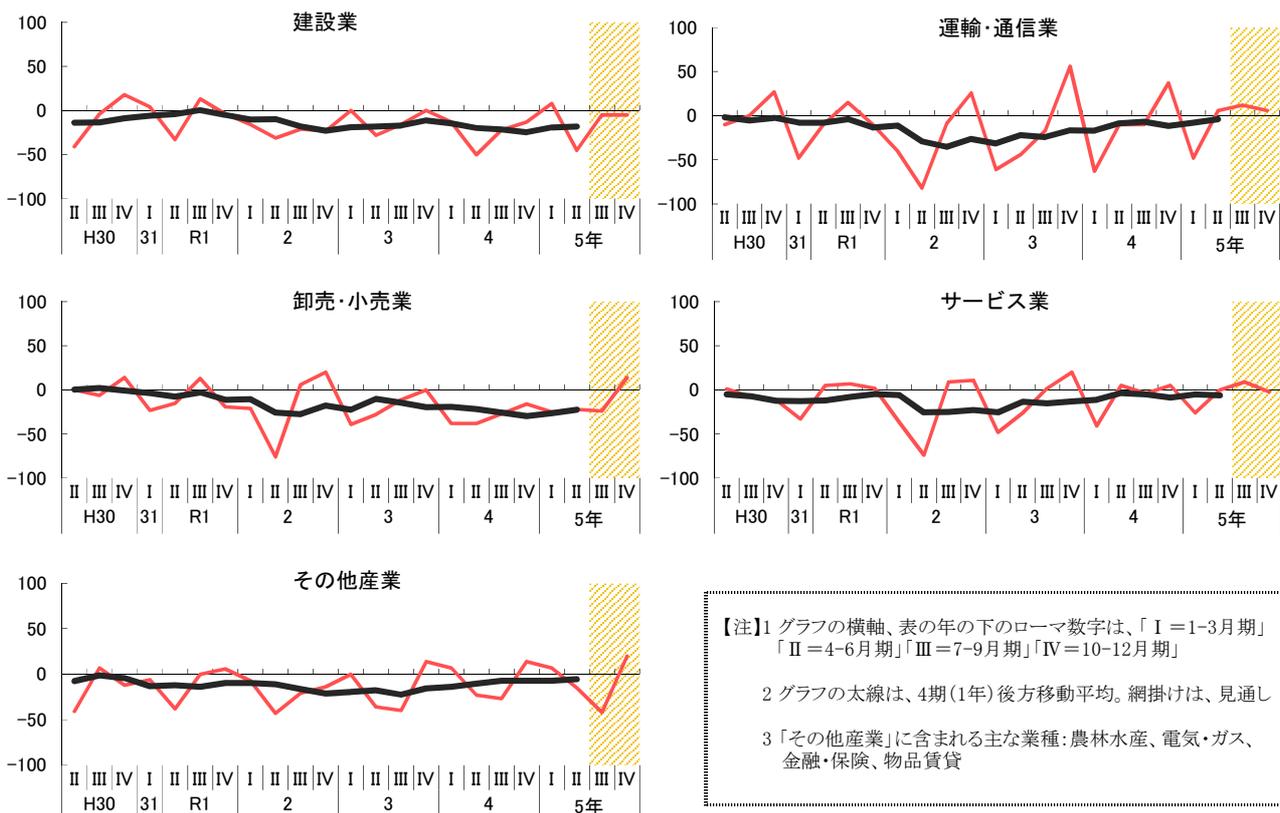
【注】 ()内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

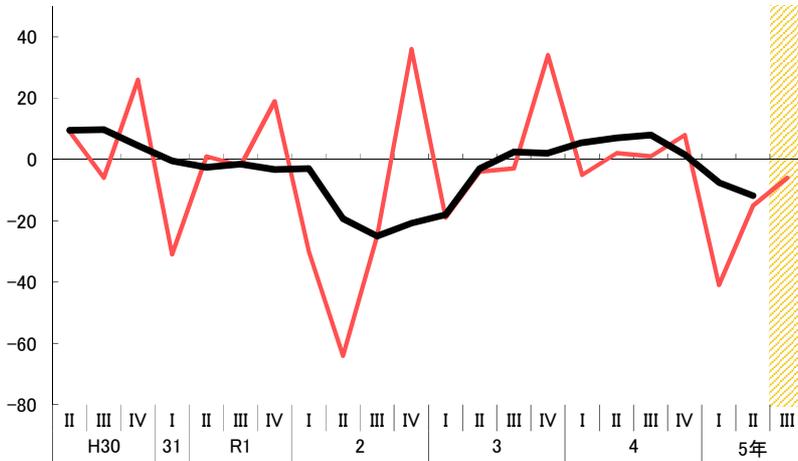


ポイント

令和5年4-6月期の生産数量判断BSIは「-15」と2期連続のマイナス。基調としては、弱めの動きが見られる。先行きの7-9月期は「-6」の見通し。

■図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-15」となり、2期連続のマイナス。
- パルプ・紙を除く6業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きが見られる。
- 先行きの7-9月期は「-6」となる見通し。

■表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

| | R3年 | | | R4年 | | | | R5年 | | |
|----------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|-------------|-------|
| | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 増加 | 31 | 24 | 48 | 34 | 34 | 33 | 39 | 14 | (40) 24 | 20 |
| 変わらない | 34 | 48 | 38 | 27 | 35 | 35 | 30 | 31 | (37) 37 | 53 |
| 減少 | 35 | 28 | 14 | 39 | 31 | 32 | 31 | 55 | (23) 39 | 26 |
| BSI (増加-減少) | -4 | -3 | 34 | -5 | 2 | 1 | 8 | -41 | (18) -15 | -6 |

【注】 ()内は前回調査での見通し

統計課からのお知らせ

<調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、**令和5年8月1日**を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

<本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）

詳しくは… 統計表第7表 (p22)

ポイント

- ・令和5年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「5」と低下。卸売・小売業が「-20」と低下。
- ・「適正」の割合は製造業が「74%」と減少。卸売・小売業が「80%」と増加。

概況

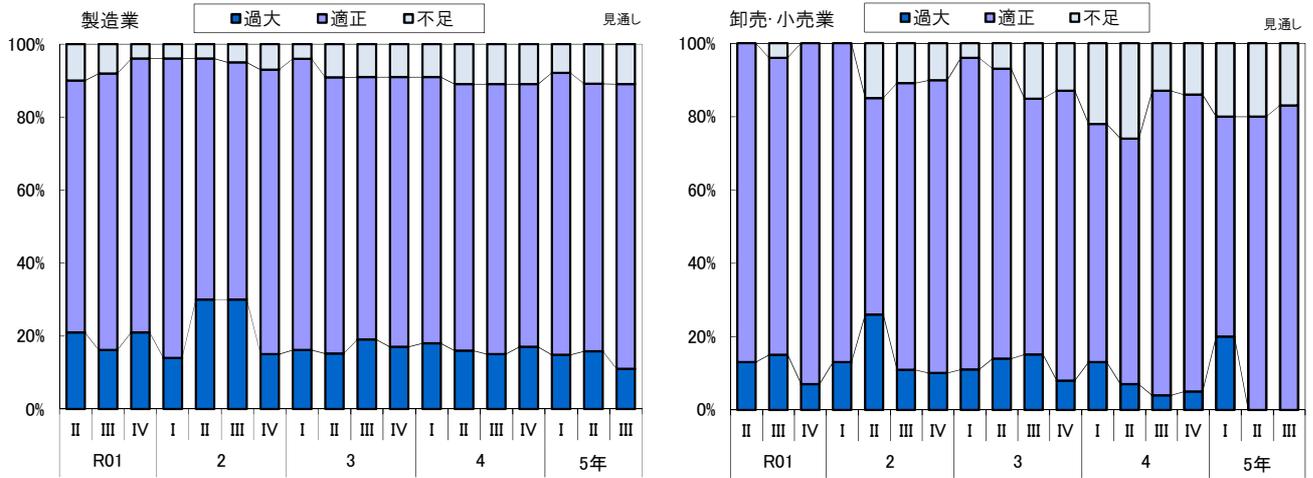
【製造業】

- 令和5年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の74%（前期78%）が「適正」と判断した。また、「過大」は16%、「不足」が11%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「5」となり、前期「7」から低下。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が78%と増加、BSIは「1」とやや低下の見通し。

【卸売・小売業】

- 足元の令和5年4-6月期は「適正」が80%（前期60%）、「過大」が0%、「不足」が20%であり、BSIは「-20」となって前期「0」から低下。
- 先行きの7-9月期は「適正」が83%と増加、BSIは「-17」と上昇の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

6 生産設備の規模判断（製造業）

詳しくは… 統計表第8表 (p22)

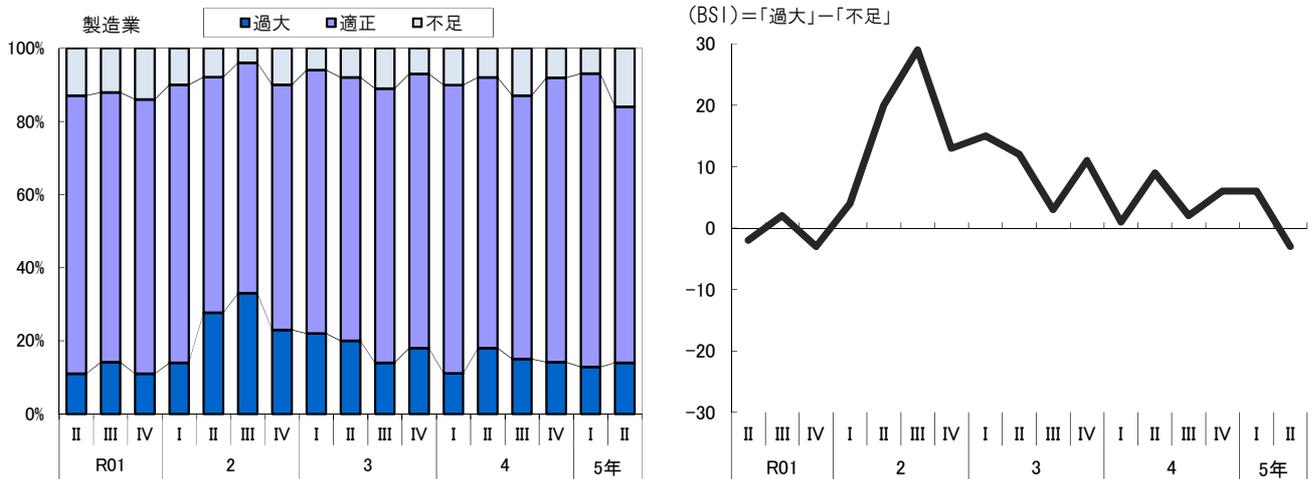
ポイント

- ・令和5年4月末時点での生産設備BSIは「-3」と、前期から低下。

概況

- 令和5年4月末時点での自己企業（製造業）の生産設備の状況は「適正」が70%（前期81%）、「過大」が14%、「不足」が16%となった。
- この結果、生産設備の規模に関する判断指数（BSI:「過大」-「不足」）は「-3」となり、前期から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



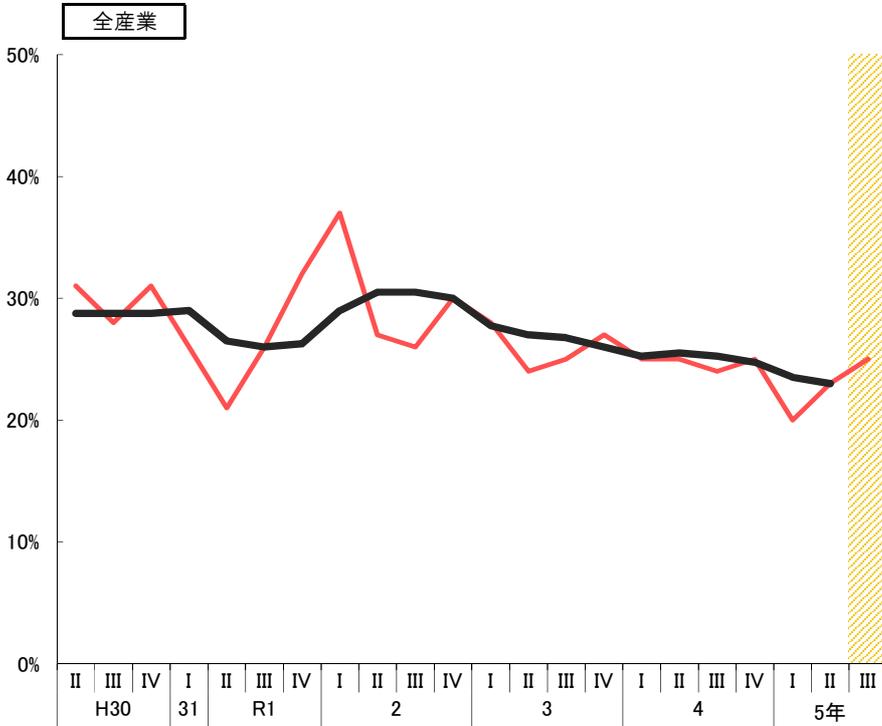
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

ポイント

- ・令和5年4-6月期における設備投資の実施は「23%」で、前期からやや増加。
- ・先行きの7-9月期は「25%」が設備投資を計画。

■図10 自己企業の設備投資の動向

【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)
 2 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



概況

- 令和5年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では23%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、弱めの動きとなっている。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は25%とやや増加の見通し。

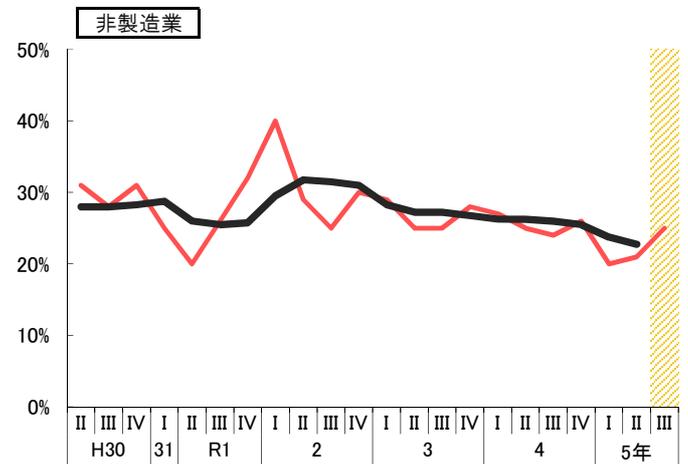
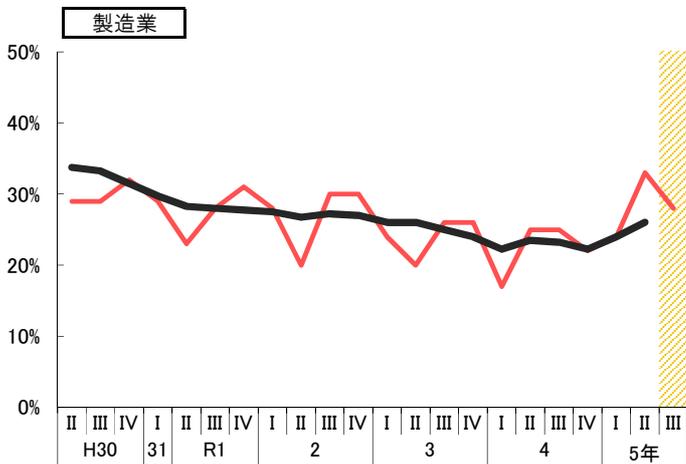
業種別の状況

【製造業】

- 足元の令和5年4-6月期の実施事業所は33%と、前期24%から増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は28%と減少する見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年4-6月期の実施事業所は21%と、前期20%からやや増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は25%とやや増加の見通し。



■表5 自己企業の設備投資の動向

←見通し→

| | R3年 | | | R4年 | | | | R5年 | | |
|------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|------------|------------|-------|
| | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | Ⅰ | Ⅱ | Ⅲ |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 全産業 | 24 | 25 | 27 | 25 | 25 | 24 | 25 | (26) 20 | (25) 23 | 25 |
| 製造業 | 20 | 26 | 26 | 17 | 25 | 25 | 22 | (38) 24 | (26) 33 | 28 |
| 非製造業 | 25 | 25 | 28 | 27 | 25 | 24 | 26 | (23) 20 | (25) 21 | 25 |

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・令和5年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-9」と、前期の「-14」から上昇。
- ・「適正」の割合は「70%」と、前期の「72%」からやや減少。

概況

- 令和5年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が70%（前期72%）、「余裕がある」が10%、「余裕がない」が19%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-9」となり、前期の「-14」から上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-12」とやや低下の見通し。

業種別の状況

【製造業】

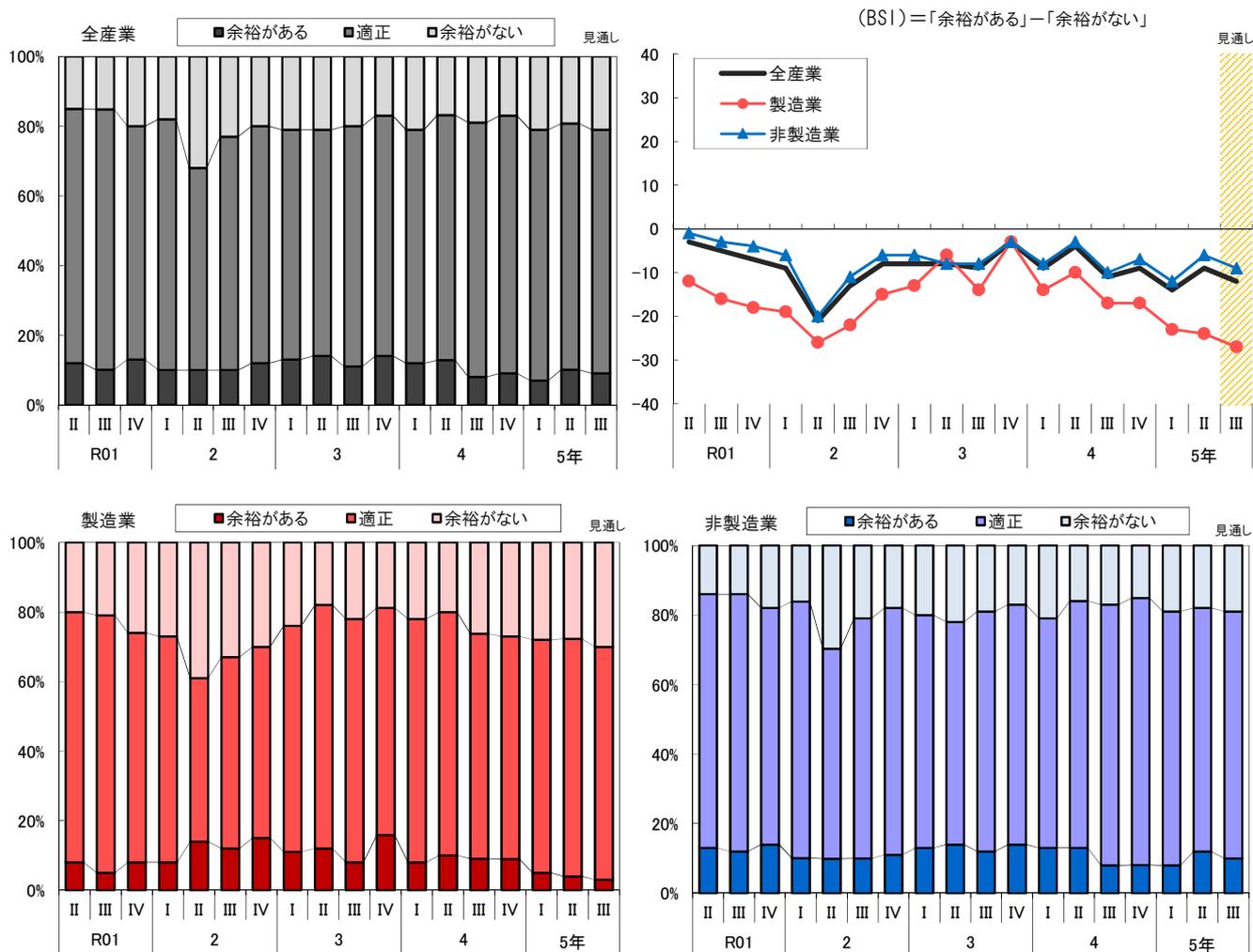
- 足元の令和5年4-6月期は「適正」が69%と前期から増加、BSIは「-24」と低下。
- 先行きの7-9月期は、「-27」と低下の見通し。

【非製造業】

- 足元の令和5年4-6月期は「適正」が70%と前期から減少、BSIは「-6」と上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-9」と低下の見通し。

■図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



■表6 自己企業の資金繰り判断BSI

←見通し→

| | R3年 | | | R4年 | | | | R5年 | | |
|------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|--------------|-------|
| | II | III | IV | I | II | III | IV | I | II | III |
| | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 | 10-12月期 | 1-3月期 | 4-6月期 | 7-9月期 |
| 全産業 | -8 | -9 | -3 | -9 | -4 | -11 | -9 | -14 | (-12) -9 | -12 |
| 製造業 | -6 | -14 | -3 | -14 | -10 | -17 | -17 | -23 | (-26) -24 | -27 |
| 非製造業 | -8 | -8 | -3 | -8 | -3 | -10 | -7 | -12 | (-8) -6 | -9 |

【注】()内は前回調査での見通し

ポイント

- ・全産業の上位3項目は「人手不足」、「原材料等価格高」、「売上・受注不振」。
- ・製造業は「原材料等価格高」、非製造業は「人手不足」の割合が引き続き最大。

概況
 令和5年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「人手不足」(60%)、「原材料等価格高」(51%)、「売上・受注不振」(37%)、「競争激化」(29%)、「人件費増大」(29%)が上位5項目となった。

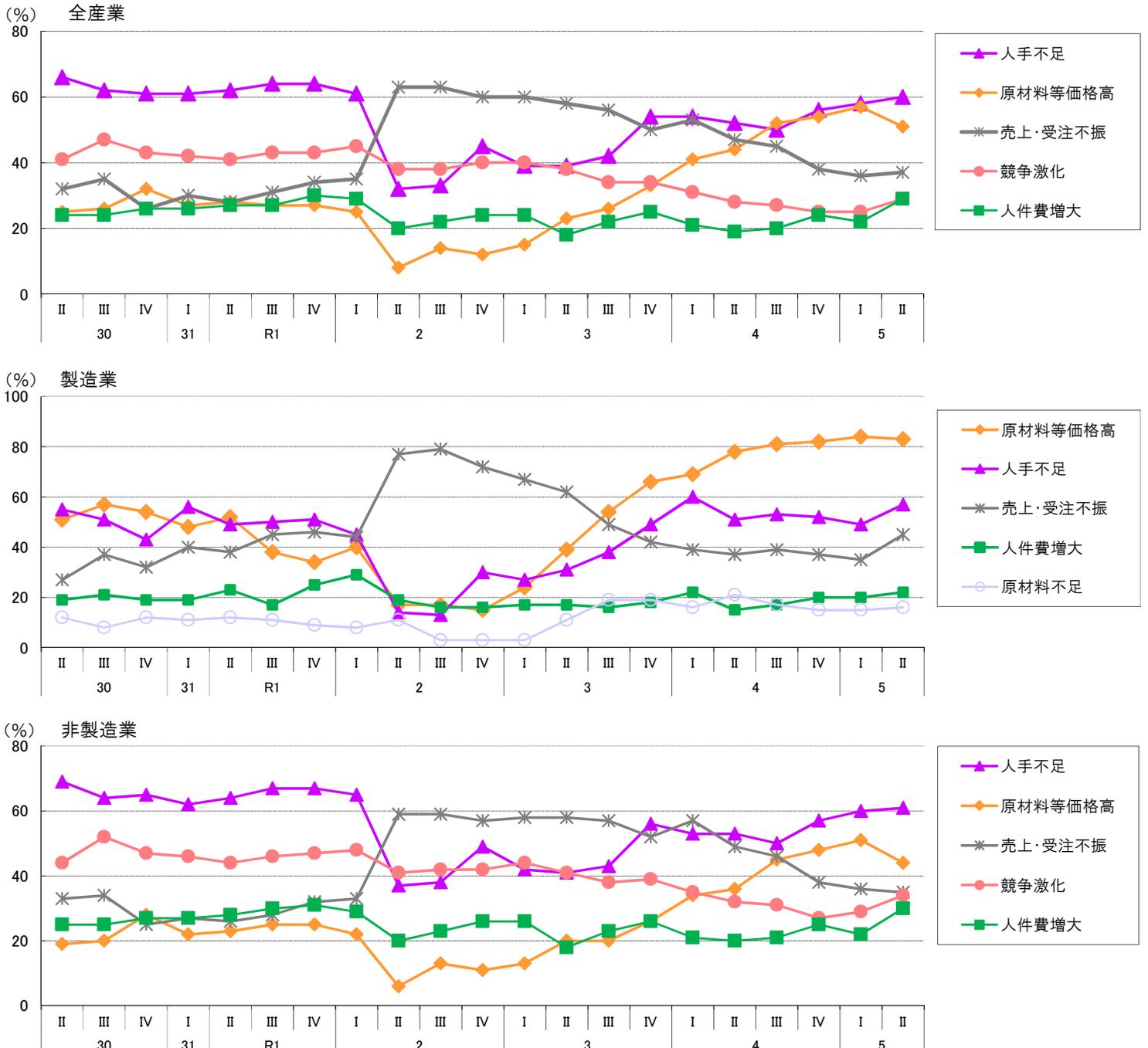
業種別の状況

【製造業】「原材料等価格高」が83%と最も割合が大きく、次いで「人手不足」(57%)、「売上・受注不振」(45%)の順。業種別に見ると、「原材料等価格高」と回答した割合が最大なのは金属製品(100%)であり、「人手不足」では食料品(94%)、「売上・受注不振」ではパルプ・紙(67%)だった。

【非製造業】「人手不足」が61%と最も割合が大きく、次いで、「原材料等価格高」(44%)、「売上・受注不振」(35%)の順。業種別に見ると、「人手不足」と回答した割合が最大なのはサービス業(83%)であり、「原材料等価格高」では卸売・小売業(61%)、「売上・受注不振」では建設業(57%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しの動きに足踏みが見られるなか(『鳥取県の経済動向』令和5年6月号)、本調査による景気判断BSIは2期ぶりのプラスとなり、全体の景況感としては、なお厳しさは残るものの、緩やかな持ち直しの動きが見られる。(本誌p.5)。

「自由記入欄」には、依然として人手不足や原材料費、電気料金の高騰に関するコメントが多く寄せられており、なかには「企業努力では賄いきれなくなっている」などの厳しい意見も寄せられている。

<製造業企業からの主なコメント>

○ 食料品

- ・ 人手不足で困っている。
- ・ 原材料仕入価格上昇を販売価格に十分転嫁できない。適材な人材を確保できない。

○ 衣服・その他

- ・ 行動制限はなくなっても国内需要/インバウンド需要の回復に目途が立たず、生産設備に見合った安定的効率的な操業ができず苦戦。今年度4月以降の電気料金だが、昨年度から大幅に上がれば事業運営の根幹に係わる問題。
- ・ 人件費に次いで負担の大きい電力費の大幅値上げなど、価格転嫁が難しく利益率が低下。

○ パルプ・紙

- ・ 2022年度の年2回(業界初)の原料高のまま推進したことに対し、製品価格の売価転嫁が不十分の為、電気代・その他材料高の負担増。求人しても問い合わせがなく、不足人員のまま品質保持の要求度は上がり傾向(残業増)。

○ 一般機械

- ・ 業界全体の景気不振に加え、電気料金値上げや物価高騰の影響で原価に大きい影響がある状況。コスト削減と仕入れ価格、業者の見直しを実施している。
- ・ 業界は好調と感じるが、価格競争による売上価格安と原材料費の高騰により利益確保が厳しい状況が続いている。

○ 電気機械

- ・ 部材の高騰が異常で企業努力では賄いきれなくなっている。
- ・ コロナ禍での製品部材入手が困難だったことにより先行注文を行ったため社内部材在庫が膨れ上がり、現在部材消化中ではあるが人員不足もあり生産性に限りがあるため、在庫金額が圧迫してきている。

○ その他製造業

- ・ 自動車業界は一時期のコロナ影響は脱出してきているようですが、半導体等一部については、現在も影響は尾を引いている。

<非製造業企業からの主なコメント>

○ 建設業(関連業種含む)

- ・ 公共工事発注量の減少。
- ・ 人材の高齢化、原材料高騰。

- ・ 長引く資材価格高騰により利益率を圧迫している。公共工事では価格改定や経費補正などで改善がみられるも、民間工事については依然として厳しい状況が続いている。

○ 運輸・通信業

- ・ 燃料高、人件費増大、電気代高騰。商品価格は上がっているが出荷物量は減少している。地元スーパー・問屋・市場の低迷、閉店。
- ・ コロナ禍の影響が少しずつ弱まり、経営状況も回復の兆しが見えてきた。しかしながら、人手不足のため機会損失も発生しており、復活の足かせとなっている。

○ 卸売・小売業

- ・ 原材料高騰、物流コスト増などにより価格高騰・物価高の状況。その状況下から売上は前年を上回るも客数や買い上げ点数は減少傾向。人件費の単価高騰に加え、電気代の高騰は大きく営業利益を削ぐ要因となっている状況。

○ サービス業

- ・ コロナの落ち着きに伴い、予約数はコロナ以前に近い数字で安定してきており、また、わずかずつでずが增加してきております(インバウンドも)。電気料金が負担になっており、今後の気温上昇の際かなりの経費計上になると見込まれるため、節電以外の対応を考えなければいけません。
- ・ 人員がなかなか揃わない。かといって、人員を確保すると人件費が増大する。物価高騰分が価格に転嫁できない。

○ その他産業

- ・ 米国金融引き締めへの警戒、日本銀行の金融政策変更やウクライナ紛争の先行き不透明感はあるものの、当社の収益の柱である日経平均株価は徐々に悪材料を織り込んできております。しかしながら好材料にも乏しいためしばらくはボックス圏を想定します。景況感は横ばいで市場の出来高も増えないため、売上高は現状維持を継続します。

【別表】 産業分類表

| 産業名称 | | 分類される業種 | |
|------|------|---------|---|
| 全産業 | 製造業 | 食料品 | 畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品 |
| | | 衣服・その他 | 外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品 |
| | | パルプ・紙 | 紙、加工紙、紙製品、紙製容器 |
| | | 金属製品 | 洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆 |
| | | 一般機械 | はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具 |
| | | 電気機械 | 電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具 |
| | | その他製造業 | 飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 |
| | | | プラスチック製品、皮革製品 |
| | 非製造業 | 建設業 | 土木工事、建築工事、電気工事、管工事 |
| | | 運輸・通信業 | 道路旅客運送、道路貨物運送、通信 |
| | | 卸売・小売業 | 各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー |
| | | サービス業 | 放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備 |
| | | その他産業 | 農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品質貸、教育、医療、福祉 |

統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

| | 令和5年4月～6月期 | | | | | 令和5年7月～9月期 | | | | | 令和5年10月～12月期 | | | | |
|--------|------------|----|----|----|-----|------------|----|----|----|-----|--------------|----|----|----|-----|
| | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 | BSI |
| 全産業 | 52 | 24 | 18 | 6 | 6 | 51 | 24 | 10 | 15 | 13 | 50 | 21 | 8 | 21 | 13 |
| 製造業 | 46 | 26 | 24 | 4 | 2 | 43 | 14 | 25 | 18 | -10 | 30 | 35 | 7 | 28 | 28 |
| 食料品 | 39 | 44 | 6 | 11 | 39 | 28 | 17 | 44 | 11 | -28 | 17 | 61 | 11 | 11 | 50 |
| 衣服・その他 | 63 | 25 | 13 | 0 | 13 | 38 | 0 | 50 | 13 | -50 | 50 | 13 | 25 | 13 | -13 |
| パルプ・紙 | 17 | 33 | 50 | 0 | -17 | 50 | 17 | 17 | 17 | 0 | 17 | 33 | 17 | 33 | 17 |
| 金属製品 | 75 | 0 | 25 | 0 | -25 | 75 | 0 | 0 | 25 | 0 | 38 | 25 | 0 | 38 | 25 |
| 一般機械 | 44 | 22 | 33 | 0 | -11 | 44 | 22 | 22 | 11 | 0 | 44 | 11 | 11 | 33 | 0 |
| 電気機械 | 47 | 15 | 35 | 3 | -21 | 41 | 21 | 12 | 26 | 9 | 26 | 24 | 0 | 50 | 24 |
| その他 | 60 | 20 | 20 | 0 | 0 | 50 | 7 | 21 | 21 | -14 | 50 | 29 | 0 | 21 | 29 |
| 非製造業 | 54 | 23 | 17 | 6 | 7 | 53 | 26 | 7 | 14 | 19 | 54 | 18 | 9 | 19 | 10 |
| 建設業 | 64 | 18 | 18 | 0 | 0 | 59 | 23 | 0 | 18 | 23 | 73 | 0 | 0 | 27 | 0 |
| 運輸・通信業 | 56 | 28 | 17 | 0 | 11 | 59 | 24 | 12 | 6 | 12 | 53 | 29 | 0 | 18 | 29 |
| 卸売・小売業 | 39 | 39 | 22 | 0 | 17 | 33 | 24 | 24 | 19 | 0 | 29 | 29 | 19 | 24 | 10 |
| サービス業 | 48 | 30 | 18 | 4 | 12 | 54 | 25 | 8 | 13 | 17 | 52 | 21 | 10 | 17 | 10 |
| その他 | 60 | 13 | 13 | 13 | 0 | 57 | 29 | 0 | 14 | 29 | 62 | 15 | 8 | 15 | 8 |

■第2表 自己企業の売上高判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

| | 令和5年4月～6月期 | | | | 令和5年7月～9月期 | | | | 令和5年10月～12月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|--------------|----|----|-----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 全産業 | 49 | 20 | 31 | -11 | 56 | 24 | 20 | 5 | 62 | 28 | 10 | 18 |
| 製造業 | 35 | 28 | 37 | -9 | 53 | 20 | 28 | -8 | 41 | 40 | 19 | 20 |
| 食料品 | 33 | 39 | 28 | 11 | 42 | 21 | 37 | -16 | 22 | 72 | 6 | 67 |
| 衣服・その他 | 63 | 13 | 25 | -13 | 50 | 0 | 50 | -50 | 63 | 25 | 13 | 13 |
| パルプ・紙 | 0 | 50 | 50 | 0 | 40 | 40 | 20 | 20 | 0 | 40 | 60 | -20 |
| 金属製品 | 63 | 0 | 38 | -38 | 100 | 0 | 0 | 0 | 71 | 29 | 0 | 29 |
| 一般機械 | 22 | 22 | 56 | -33 | 44 | 22 | 33 | -11 | 33 | 11 | 56 | -44 |
| 電気機械 | 38 | 18 | 44 | -26 | 52 | 32 | 16 | 16 | 61 | 26 | 13 | 13 |
| その他 | 47 | 27 | 27 | 0 | 64 | 0 | 36 | -36 | 57 | 29 | 14 | 14 |
| 非製造業 | 52 | 18 | 30 | -12 | 57 | 25 | 18 | 8 | 66 | 26 | 8 | 18 |
| 建設業 | 36 | 9 | 55 | -45 | 48 | 33 | 19 | 14 | 81 | 5 | 14 | -10 |
| 運輸・通信業 | 56 | 28 | 17 | 11 | 59 | 24 | 18 | 6 | 65 | 35 | 0 | 35 |
| 卸売・小売業 | 26 | 35 | 39 | -4 | 48 | 24 | 29 | -5 | 52 | 33 | 14 | 19 |
| サービス業 | 48 | 24 | 28 | -4 | 60 | 28 | 13 | 15 | 54 | 28 | 17 | 11 |
| その他 | 69 | 8 | 23 | -15 | 62 | 23 | 15 | 8 | 75 | 25 | 0 | 25 |

■第3表 自己企業の売上高判断 —増減要因— (全産業・業種別)

| | 令和5年4月～6月期 | | | | 令和5年7月～9月期 | | | |
|--------|------------|------|------|------|------------|------|------|------|
| | 増加要因 | | 減少要因 | | 増加要因 | | 減少要因 | |
| | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 | 販売数量 | 販売価格 |
| 全産業 | 77 | 29 | 95 | 12 | 98 | 11 | 90 | 27 |
| 製造業 | 96 | 16 | 94 | 17 | 86 | 7 | 88 | 22 |
| 食料品 | 100 | 29 | 100 | 0 | 50 | 25 | 86 | 14 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 100 | 0 | — | — | 100 | 0 |
| パルプ・紙 | 100 | 0 | 67 | 33 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 金属製品 | — | — | 100 | 0 | — | — | — | — |
| 一般機械 | 100 | 0 | 80 | 20 | 100 | 0 | 67 | 33 |
| 電気機械 | 100 | 0 | 93 | 27 | 100 | 0 | 100 | 40 |
| その他 | 75 | 25 | 100 | 0 | — | — | 80 | 20 |
| 非製造業 | 73 | 31 | 95 | 11 | 100 | 12 | 90 | 29 |
| 建設業 | 100 | 0 | 100 | 17 | 100 | 14 | 100 | 25 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| 卸売・小売業 | 75 | 25 | 89 | 0 | 100 | 20 | 100 | 0 |
| サービス業 | 75 | 33 | 93 | 7 | 100 | 15 | 100 | 17 |
| その他 | 0 | 100 | 100 | 33 | 100 | 0 | 50 | 100 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 —増減の状況・見通し— (全産業・業種別)

| | 令和5年4月～6月期 | | | | 令和5年7月～9月期 | | | | 令和5年10月～12月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|--------------|----|----|-----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 全産業 | 50 | 17 | 33 | -15 | 55 | 14 | 32 | -18 | 57 | 27 | 17 | 10 |
| 製造業 | 35 | 24 | 41 | -16 | 47 | 17 | 36 | -19 | 40 | 36 | 24 | 11 |
| 食料品 | 29 | 41 | 29 | 12 | 24 | 18 | 59 | -41 | 12 | 59 | 29 | 29 |
| 衣服・その他 | 38 | 13 | 50 | -38 | 25 | 0 | 75 | -75 | 29 | 29 | 43 | -14 |
| パルプ・紙 | 0 | 33 | 67 | -33 | 40 | 20 | 40 | -20 | 0 | 60 | 40 | 20 |
| 金属製品 | 50 | 0 | 50 | -50 | 100 | 0 | 0 | 0 | 71 | 29 | 0 | 29 |
| 一般機械 | 33 | 11 | 56 | -44 | 44 | 22 | 33 | -11 | 44 | 0 | 56 | -56 |
| 電気機械 | 38 | 12 | 50 | -38 | 47 | 34 | 19 | 16 | 59 | 22 | 19 | 3 |
| その他 | 53 | 27 | 20 | 7 | 71 | 0 | 29 | -29 | 69 | 23 | 8 | 15 |
| 非製造業 | 53 | 16 | 31 | -15 | 56 | 13 | 31 | -18 | 60 | 25 | 15 | 10 |
| 建設業 | 36 | 9 | 55 | -45 | 57 | 19 | 24 | -5 | 76 | 10 | 14 | -5 |
| 運輸・通信業 | 61 | 22 | 17 | 6 | 76 | 18 | 6 | 12 | 82 | 12 | 6 | 6 |
| 卸売・小売業 | 26 | 26 | 48 | -22 | 38 | 19 | 43 | -24 | 38 | 38 | 24 | 14 |
| サービス業 | 52 | 24 | 24 | 0 | 57 | 26 | 17 | 9 | 59 | 20 | 22 | -2 |
| その他 | 69 | 8 | 23 | -15 | 58 | 0 | 42 | -42 | 60 | 30 | 10 | 20 |

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和5年4月～6月期

(全産業・業種別)

| | 増 加 要 因 | | | | | | 減 少 要 因 | | | | | |
|---------|---------|------|-----|------|------|-----|---------|------|-----|------|------|-----|
| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
| 全 産 業 | 77 | 37 | 7 | 5 | 0 | 3 | 77 | 9 | 19 | 18 | 1 | 5 |
| 製 造 業 | 90 | 28 | 6 | 7 | 0 | 0 | 78 | 9 | 13 | 26 | 3 | 7 |
| 食料品 | 86 | 43 | 0 | 14 | 0 | 0 | 80 | 0 | 20 | 60 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75 | 25 | 0 | 25 | 0 | 0 |
| 金属製品 | — | — | — | — | — | — | 75 | 0 | 25 | 0 | 0 | 25 |
| 一般機械 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 60 | 20 | 20 | 60 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 100 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 | 76 | 12 | 12 | 18 | 6 | 12 |
| その他 | 100 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非 製 造 業 | 74 | 39 | 7 | 5 | 0 | 4 | 77 | 9 | 20 | 17 | 0 | 4 |
| 建設業 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 92 | 17 | 8 | 8 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33 |
| 卸売・小売業 | 83 | 33 | 0 | 0 | 0 | 17 | 82 | 9 | 27 | 36 | 0 | 0 |
| サービス業 | 75 | 42 | 8 | 8 | 0 | 0 | 67 | 8 | 17 | 17 | 0 | 8 |
| その他 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67 | 0 | 33 | 0 | 0 | 0 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因

令和5年7月～9月期

(全産業・業種別)

| | 増 加 要 因 | | | | | | 減 少 要 因 | | | | | |
|---------|---------|------|-----|------|------|-----|---------|------|-----|------|------|-----|
| | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
| 全 産 業 | 98 | 38 | 7 | 0 | 0 | 0 | 54 | 12 | 44 | 16 | 0 | 5 |
| 製 造 業 | 86 | 15 | 14 | 0 | 0 | 0 | 61 | 19 | 23 | 31 | 0 | 1 |
| 食料品 | 67 | 67 | 33 | 0 | 0 | 0 | 50 | 20 | 30 | 50 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | — | — | — | — | — | — | 67 | 0 | 17 | 0 | 0 | 17 |
| パルプ・紙 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 一般機械 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67 | 33 | 33 | 67 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 91 | 0 | 9 | 0 | 0 | 0 | 67 | 17 | 17 | 17 | 0 | 0 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 75 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非 製 造 業 | 100 | 43 | 5 | 0 | 0 | 0 | 52 | 10 | 48 | 12 | 0 | 6 |
| 建設業 | 100 | 25 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 100 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 67 | 0 | 33 | 33 | 0 | 22 |
| サービス業 | 100 | 50 | 8 | 0 | 0 | 0 | 63 | 13 | 63 | 13 | 0 | 0 |
| その他 | — | — | — | — | — | — | 20 | 20 | 60 | 0 | 0 | 0 |

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

| | 生産数量 | | | | | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 令和5年4月～6月期 | | | | 令和5年7月～9月期 | | | |
| | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI | 変わらない | 増加 | 減少 | BSI |
| 製造業 | 37 | 24 | 39 | -15 | 53 | 20 | 26 | -6 |
| 食料品 | 39 | 28 | 33 | -6 | 50 | 17 | 33 | -17 |
| 衣服・その他 | 50 | 13 | 38 | -25 | 25 | 0 | 75 | -75 |
| パルプ・紙 | 0 | 50 | 50 | 0 | 40 | 40 | 20 | 20 |
| 金属製品 | 57 | 0 | 43 | -43 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 33 | 11 | 56 | -44 | 44 | 22 | 33 | -11 |
| 電気機械 | 35 | 21 | 44 | -24 | 50 | 34 | 16 | 19 |
| その他 | 53 | 20 | 27 | -7 | 64 | 7 | 29 | -21 |

■第7表 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

| | 令和5年4月～6月期 | | | | 令和5年7月～9月期 | | | |
|--------|------------|----|----|-----|------------|----|----|-----|
| | 適正 | 過大 | 不足 | BSI | 適正 | 過大 | 不足 | BSI |
| 製造業 | 74 | 16 | 11 | 5 | 78 | 11 | 11 | 1 |
| 食料品 | 56 | 22 | 22 | 0 | 61 | 17 | 22 | -6 |
| 衣服・その他 | 88 | 0 | 13 | -13 | 88 | 0 | 13 | -13 |
| パルプ・紙 | 83 | 17 | 0 | 17 | 80 | 20 | 0 | 20 |
| 金属製品 | 100 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 78 | 22 | 0 | 22 | 89 | 11 | 0 | 11 |
| 電気機械 | 74 | 15 | 12 | 3 | 78 | 9 | 13 | -3 |
| その他 | 80 | 13 | 7 | 7 | 86 | 7 | 7 | 0 |
| 卸売・小売業 | 80 | 0 | 20 | -20 | 83 | 0 | 17 | -17 |

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断 (製造業)

| | 生産設備 令和5年4月末時点 | | | |
|--------|-------------------|----|----|-----|
| | 適正 | 過大 | 不足 | BSI |
| 製造業 | 70 | 14 | 16 | -3 |
| 食料品 | 53 | 18 | 29 | -12 |
| 衣服・その他 | 63 | 25 | 13 | 13 |
| パルプ・紙 | 83 | 0 | 17 | -17 |
| 金属製品 | 88 | 13 | 0 | 13 |
| 一般機械 | 56 | 11 | 33 | -22 |
| 電気機械 | 71 | 21 | 9 | 12 |
| その他 | 87 | 7 | 7 | 0 |

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年1月～3月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施した | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 80 | 20 | 22 | 18 | 89 | 0 | 1 | 18 | 1 | 0 |
| 製造業 | 76 | 24 | 39 | 43 | 42 | 0 | 8 | 11 | 7 | 3 |
| 食料品 | 89 | 11 | 100 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| パルプ・紙 | 50 | 50 | 0 | 33 | 67 | 0 | 0 | 0 | 0 | 33 |
| 金属製品 | 13 | 88 | 14 | 14 | 57 | 0 | 14 | 14 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 78 | 22 | 50 | 100 | 50 | 0 | 0 | 50 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 79 | 21 | 43 | 43 | 14 | 0 | 14 | 14 | 14 | 0 |
| その他 | 87 | 13 | 0 | 50 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 80 | 20 | 20 | 14 | 96 | 0 | 0 | 19 | 0 | 0 |
| 建設業 | 91 | 9 | 0 | 50 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 89 | 11 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 87 | 13 | 67 | 67 | 67 | 0 | 0 | 100 | 0 | 0 |
| サービス業 | 78 | 22 | 9 | 9 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 73 | 27 | 25 | 0 | 100 | 0 | 0 | 25 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年4月～6月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|----------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施した（する） | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 77 | 23 | 31 | 27 | 77 | 2 | 6 | 15 | 1 | 0 |
| 製造業 | 67 | 33 | 41 | 56 | 43 | 0 | 18 | 1 | 5 | 2 |
| 食料品 | 78 | 22 | 75 | 50 | 75 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| パルプ・紙 | 0 | 100 | 0 | 33 | 67 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17 |
| 金属製品 | 63 | 38 | 0 | 67 | 33 | 0 | 33 | 33 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 78 | 22 | 50 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 76 | 24 | 38 | 63 | 25 | 0 | 13 | 0 | 13 | 0 |
| その他 | 73 | 27 | 50 | 75 | 25 | 0 | 25 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 79 | 21 | 28 | 20 | 85 | 3 | 3 | 18 | 0 | 0 |
| 建設業 | 91 | 9 | 100 | 50 | 0 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 83 | 17 | 67 | 0 | 33 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 87 | 13 | 67 | 67 | 100 | 0 | 0 | 33 | 0 | 0 |
| サービス業 | 88 | 12 | 0 | 0 | 83 | 0 | 0 | 17 | 0 | 0 |
| その他 | 67 | 33 | 20 | 20 | 100 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見通し）。「投資目的」は、分母を「実施した（する）」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和5年7月～9月期

| | 設備投資の実施 | | 投資目的 | | | | | | | |
|--------|---------|------|----------|--------|---------|------|------|---------|--------|-----|
| | 実施しない | 実施する | 生産販売力の強化 | 合理化省力化 | 設備の補修更新 | 研究開発 | 新規事業 | 事務所等の増築 | 福利厚生施設 | その他 |
| 全産業 | 75 | 25 | 25 | 17 | 68 | 0 | 7 | 17 | 0 | 6 |
| 製造業 | 72 | 28 | 41 | 56 | 40 | 0 | 12 | 12 | 0 | 0 |
| 食料品 | 71 | 29 | 60 | 60 | 40 | 0 | 20 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| パルプ・紙 | 33 | 67 | 25 | 50 | 75 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 50 | 50 | 0 | 75 | 25 | 0 | 25 | 25 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 100 | 0 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 電気機械 | 74 | 26 | 44 | 44 | 22 | 0 | 11 | 22 | 0 | 0 |
| その他 | 87 | 13 | 0 | 100 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 75 | 25 | 22 | 10 | 73 | 0 | 7 | 18 | 0 | 7 |
| 建設業 | 95 | 5 | 100 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 67 | 33 | 17 | 0 | 50 | 0 | 0 | 33 | 0 | 0 |
| 卸売・小売業 | 74 | 26 | 17 | 33 | 50 | 0 | 33 | 17 | 0 | 0 |
| サービス業 | 84 | 16 | 25 | 13 | 88 | 0 | 0 | 13 | 0 | 0 |
| その他 | 67 | 33 | 20 | 0 | 80 | 0 | 0 | 20 | 0 | 20 |

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

| | 令和5年4月～6月期 | | | | 令和5年7月～9月期 | | | |
|--------|------------|-------|-------|-----|------------|-------|-------|-----|
| | 適正 | 余裕がある | 余裕がない | BSI | 適正 | 余裕がある | 余裕がない | BSI |
| 全産業 | 70 | 10 | 19 | -9 | 70 | 9 | 21 | -12 |
| 製造業 | 69 | 4 | 28 | -24 | 67 | 3 | 30 | -27 |
| 食料品 | 71 | 0 | 29 | -29 | 53 | 6 | 41 | -35 |
| 衣服・その他 | 63 | 0 | 38 | -38 | 63 | 0 | 38 | -38 |
| パルプ・紙 | 83 | 17 | 0 | 17 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 75 | 25 | 0 | 25 | 75 | 25 | 0 | 25 |
| 一般機械 | 44 | 0 | 56 | -56 | 33 | 0 | 67 | -67 |
| 電気機械 | 56 | 0 | 44 | -44 | 59 | 0 | 41 | -41 |
| その他 | 80 | 0 | 20 | -20 | 86 | 0 | 14 | -14 |
| 非製造業 | 70 | 12 | 18 | -6 | 71 | 10 | 19 | -9 |
| 建設業 | 73 | 14 | 14 | 0 | 73 | 9 | 18 | -9 |
| 運輸・通信業 | 65 | 6 | 29 | -24 | 69 | 6 | 25 | -19 |
| 卸売・小売業 | 65 | 13 | 22 | -9 | 67 | 5 | 29 | -24 |
| サービス業 | 71 | 10 | 19 | -8 | 72 | 11 | 17 | -6 |
| その他 | 73 | 13 | 13 | 0 | 71 | 14 | 14 | 0 |

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和5年5月1日現在

| | 生産設備 | 生産設備 | 人手過剰 | 人手不足 | 代 金 | 金 利 | 原材料品 | 競争激化 | 売 上 | 仕入商品 | 製品販売 | 原材料等 | 人 件 費 | 円 高 | 円 安 |
|---------|------|------|------|------|-------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|-----|-----|
| | 過 剰 | 不 足 | | | 回 収 難 | 負 担 増 | 不 足 | | 受注不振 | 不 足 | 価 格 安 | 価 格 高 | 増 大 | | |
| 全 産 業 | 0 | 3 | 0 | 60 | 3 | 3 | 6 | 29 | 37 | 3 | 10 | 51 | 29 | 0 | 8 |
| 製 造 業 | 0 | 6 | 1 | 57 | 0 | 1 | 16 | 7 | 45 | 4 | 12 | 83 | 22 | 0 | 6 |
| 食料品 | 0 | 6 | 0 | 94 | 0 | 0 | 39 | 0 | 6 | 6 | 11 | 89 | 17 | 0 | 6 |
| 衣服・その他 | 13 | 25 | 0 | 75 | 0 | 0 | 0 | 13 | 38 | 0 | 0 | 88 | 25 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 0 | 17 | 0 | 67 | 0 | 0 | 0 | 17 | 67 | 0 | 0 | 83 | 17 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 0 | 0 | 0 | 38 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38 | 13 | 13 | 100 | 25 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 0 | 0 | 13 | 38 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63 | 25 | 13 | 88 | 25 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 0 | 3 | 0 | 38 | 0 | 3 | 19 | 6 | 63 | 0 | 19 | 63 | 31 | 0 | 9 |
| その他 | 0 | 7 | 0 | 33 | 0 | 0 | 7 | 13 | 60 | 0 | 13 | 93 | 20 | 0 | 13 |
| 非 製 造 業 | 0 | 3 | 0 | 61 | 3 | 3 | 4 | 34 | 35 | 3 | 10 | 44 | 30 | 0 | 9 |
| 建設業 | 0 | 5 | 0 | 67 | 0 | 5 | 10 | 52 | 57 | 0 | 5 | 57 | 29 | 0 | 0 |
| 運輸・通信業 | 0 | 13 | 0 | 63 | 6 | 0 | 0 | 19 | 31 | 0 | 6 | 56 | 44 | 0 | 13 |
| 卸売・小売業 | 0 | 0 | 0 | 70 | 0 | 0 | 0 | 43 | 52 | 13 | 9 | 61 | 17 | 0 | 9 |
| サービス業 | 2 | 4 | 0 | 83 | 0 | 0 | 0 | 21 | 23 | 2 | 6 | 47 | 51 | 0 | 2 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 43 | 7 | 7 | 7 | 36 | 29 | 0 | 14 | 29 | 21 | 0 | 14 |

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

| | 円相場の影響 | | | 円高の影響 | | | | 円安の影響 | | | | 合計 | | | |
|---------|--------|----|----|-------|------|-------------|-----|-------|------|-------------|-----|------|------|-------------|-----|
| | ない | ある | | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧 力 | その他 | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧 力 | その他 | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧 力 | その他 |
| | | 円高 | 円安 | | | | | | | | | | | | |
| 全 産 業 | 73 | 7 | 20 | 17 | 0 | 73 | 0 | 23 | 4 | 54 | 19 | 22 | 3 | 59 | 14 |
| 製 造 業 | 64 | 9 | 27 | 48 | 0 | 52 | 0 | 54 | 0 | 33 | 12 | 53 | 0 | 38 | 9 |
| 食料品 | 63 | 5 | 32 | 0 | 0 | 100 | 0 | 50 | 0 | 33 | 17 | 43 | 0 | 43 | 14 |
| 衣服・その他 | 75 | 0 | 25 | — | — | — | — | 0 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 50 | 0 |
| パルプ・紙 | 50 | 17 | 33 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 33 | 0 | 67 | 0 |
| 金属製品 | 75 | 0 | 25 | — | — | — | — | 50 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 | 50 | 0 |
| 一般機械 | 44 | 0 | 56 | — | — | — | — | 60 | 0 | 20 | 20 | 60 | 0 | 20 | 20 |
| 電気機械 | 61 | 11 | 28 | 75 | 0 | 25 | 0 | 60 | 0 | 30 | 10 | 64 | 0 | 29 | 7 |
| その他 | 79 | 14 | 7 | 0 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 | 33 | 0 | 67 | 0 |
| 非 製 造 業 | 75 | 6 | 19 | 9 | 0 | 78 | 0 | 16 | 5 | 59 | 21 | 14 | 4 | 64 | 16 |
| 建設業 | 86 | 5 | 9 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50 | 50 | 33 | 0 | 33 | 33 |
| 運輸・通信業 | 78 | 6 | 17 | 0 | 0 | 100 | 0 | 33 | 0 | 0 | 67 | 25 | 0 | 25 | 50 |
| 卸売・小売業 | 67 | 8 | 25 | 0 | 0 | 50 | 0 | 0 | 0 | 83 | 17 | 0 | 0 | 75 | 13 |
| サービス業 | 80 | 4 | 16 | 0 | 0 | 100 | 0 | 13 | 13 | 50 | 25 | 10 | 10 | 60 | 20 |
| その他 | 71 | 7 | 21 | 0 | 0 | 100 | 0 | 33 | 0 | 67 | 0 | 25 | 0 | 75 | 0 |

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

| | 輸出の有無 | | 輸出の割合 | | | | |
|--------|-------|----|-------|--------|--------|--------|---------|
| | ない | ある | 0~20% | 21~40% | 41~60% | 61~80% | 81~100% |
| 全産業 | 96 | 4 | 81 | 11 | 0 | 4 | 4 |
| 製造業 | 79 | 21 | 71 | 16 | 0 | 6 | 6 |
| 食料品 | 78 | 22 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 衣服・その他 | 75 | 25 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| パルプ・紙 | 83 | 17 | 0 | 100 | 0 | 0 | 0 |
| 金属製品 | 75 | 25 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般機械 | 44 | 56 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 電気機械 | 79 | 21 | 43 | 29 | 0 | 14 | 14 |
| その他 | 93 | 7 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 非製造業 | 99 | 1 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設業 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |
| 運輸・通信業 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |
| 卸売・小売業 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |
| サービス業 | 96 | 4 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 100 | 0 | — | — | — | — | — |

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



令和5年第2回

鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

| | |
|-------|-------------------------------------|
| 連絡先 | 鳥取県庁統計課 |
| | 〒680-8570 鳥取市東町1-220 |
| | 電話 0857-26-7104 FAX 0857-23-5033 |
| 調査基準日 | 令和5年5月1日 |
| 提出期限 | 令和5年5月10日(水) |

| | |
|---------|--------------------------|
| 事業所の名称 | |
| 所在地 | (〒 -) |
| 主な事業の内容 | (出荷額、販売額が最大のものを記入してください) |
| 回答者 職氏名 | (電話) |

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

1 業界の景気について (全産業)

| | 変わらない | 上昇 | 下降 | 不明 |
|--------------------------------|-------|----|----|----|
| (令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は | | | | |
| (令和5年4～6月期に比べ) 令和5年7～9月期は | | | | |
| (令和5年7～9月期に比べ) 令和5年10～12月期は | | | | |

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

2 売上高について (全産業)

| | 変わらない | 増加 | 減少 | 増減要因 | | 販売数量 | 販売価格 |
|--------------------------------|-------|----|----|-------|---|-------|------|
| (令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は | | | | | } | 4～6月期 | |
| (令和5年4～6月期に比べ) 令和5年7～9月期は | | | | 7～9月期 | | | |
| (令和5年7～9月期に比べ) 令和5年10～12月期は | | | | | | | |

3 経常利益について (全産業)

| | 変わらない | 増加 | 減少 | 増減要因 (2つ以内) | | 販売数量 | 販売価格 | 人件費 | 原材料費 | 金利負担 | その他 |
|--------------------------------|-------|----|----|----------------|---|-------|------|-----|------|------|-----|
| (令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は | | | | | } | 4～6月期 | | | | | |
| (令和5年4～6月期に比べ) 令和5年7～9月期は | | | | 7～9月期 | | | | | | | |
| (令和5年7～9月期に比べ) 令和5年10～12月期は | | | | | | | | | | | |

4 設備投資について (全産業)

| | 総額1千万円以上の投資を | | 生産力 販売力の 強化 | 合理化 ・ 省力化 | 既存設備の 補修・更新 | 研究 開発 | 新規 事業 | 事務所 倉庫等 の建築 | 福利 厚生 施設 | その他 |
|----------------|--------------|--------|-------------------|-----------------|----------------|----------|----------|-------------------|----------------|-----|
| | しない | する(した) | | | | | | | | |
| 令和5年 1～3月期は | | | | | | | | | | |
| 令和5年 4～6月期は | | | | | | | | | | |
| 令和5年 7～9月期は | | | | | | | | | | |

目的
(いくつ
でも)

(裏面へ続きます)

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

5 生産設備について (製造業のみ)

| | | | |
|------------|----|----|----|
| | 適正 | 過大 | 不足 |
| 令和5年4月末の状況 | | | |

6 生産数量について (製造業のみ)

| | | | |
|------------------------------|-------|----|----|
| | 変わらない | 増加 | 減少 |
| (令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は | | | |
| (令和5年4～6月期に比べ) 令和5年7～9月期は | | | |

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

| | | | |
|------------------------------|----|----|----|
| | 適正 | 過大 | 不足 |
| (令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は | | | |
| (令和5年4～6月期に比べ) 令和5年7～9月期は | | | |

8 資金繰りについて (全産業)

| | | | |
|------------------------------|----|-------|-------|
| | 適正 | 余裕がある | 余裕がない |
| (令和5年1～3月期に比べ) 令和5年4～6月期は | | | |
| (令和5年4～6月期に比べ) 令和5年7～9月期は | | | |

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

| | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 生産設備過剰 | <input type="checkbox"/> 生産設備不足 | <input type="checkbox"/> 人手過剰 | <input type="checkbox"/> 人手不足 |
| <input type="checkbox"/> 代金回収難 | <input type="checkbox"/> 金利負担増 | <input type="checkbox"/> 原材料不足 | <input type="checkbox"/> 競争激化 |
| <input type="checkbox"/> 売上・受注不振 | <input type="checkbox"/> 仕入商品不足 | <input type="checkbox"/> 製品・販売価格安 | <input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高 |
| <input type="checkbox"/> 人件費増大 | <input type="checkbox"/> 円高 | <input type="checkbox"/> 円安 | |

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

| | | | | | | |
|---------|----------|--------------|------|------|------------|-----------|
| 円相場の影響が | | 影響 (1つ選択) | | | | |
| ない | | | 為替損益 | 輸出増減 | 価格変動 圧力 | その他(具体的に) |
| ある | 円高 円安 | | | | | |

11 輸出について (全産業)

| | | | | | | | |
|-----|--|----------------|-------|--------|--------|--------|---------|
| 輸出が | | 輸出比率 (1つ選択) | 0～20% | 21～40% | 41～60% | 61～80% | 81～100% |
| ない | | | | | | | |
| ある | | | | | | | |

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

.....

.....

.....

.....

御協力ありがとうございました。

| | |
|--|--|
| | |
|--|--|

鳥取県